

第 14 回（通算第 38 回）  
一般社団法人日本助産学会  
社員総会 要綱

2023 年 6 月 25 日（日）

一般社団法人 日本助産学会



# 一般社団法人日本助産学会

## 第14回 社員総会

日 時 2023年6月25日（日）

### <報告事項>

1. 理事会報告 .....	5
2. 2022年度事業報告 .....	8
3. 第37回学術集会準備状況報告 .....	21
4. 2022年度名誉会員推戴報告 .....	22

### <審議事項>

1. 2022年度決算報告 .....	26
2. 監査報告 .....	34
3. 2023年度事業計画案 .....	36
4. 2023年度収支予算案 .....	38



〈 報 告 事 項 〉



## 理事会報告

第1回理事会 2022年5月20日（金）12：30～16：10 於：Web会議

出席者13名（理事12名、監事1名）

欠席者1名

### <報告事項>

1. 各担当・委員会・WG報告
2. 第36回学術集会報告

### <審議事項>

1. 将来ビジョンと2023年（令和5年）活動計画（2023-2027年版）の作成
2. 各委員・WGメンバーの承認
3. 他学会の後援
4. 会費納入方法
5. 本学会誌第33巻別冊「エビデンスに基づく助産ガイドラインー妊娠期・分娩期・産褥期2020」の位置づけ
6. 研修会の動画をオンデマンドフォーラムに掲載する場合の契約

第2回理事会 2022年6月26日（金）10：30～12：47 於：Web会議

出席者12名（理事10名、監事2名）

欠席者2名

### <報告事項>

1. 各担当・委員会・WG報告
2. 第36回学術集会報告
3. 第13回社員総会の進行について
4. 会費滞納者への対応

### <審議事項>

1. 2022年移行年度事業報告、2022年移行年度収支決算報告
2. 研究助成募集と助成者決定のための評価システムの使用料
3. 日本助産評価機構監事の推薦
4. 編集委員会の修正予算案

第3回理事会 2022年9月30日（金）13：30～16：50 於：Web会議

出席者12名（理事11名、監事1名）

欠席者2名

### <報告事項>

1. 各担当・委員会・WG報告
2. 第36回学術集会会計監査報告
3. 第33回ICM大会におけるブース展示
4. 日本看護系学会協議会選挙管理委員の推薦

## 5. ICM Independent Election Committee の委員の推薦

### <審議事項>

1. SDGs と助産ワークショップの企画と運営
2. 学術賞の対象論文と評価方法
3. ICM 会費
4. 学術集会運営内規の改定
5. 企業からの共催・後援に関する内規の提案
6. SRHR & Abortion care WG 予算の追加
7. 研究助成期間延長申請
8. 会費未納者の対応フローチャート
9. 将来ビジョンと 2023 年（令和 5 年）活動計画
10. ICM セーフマザーフード基金等

第 4 回理事会 2022 年 11 月 18 日（金）13：30～15：04 於：Web 会議

出席者 11 名（理事 9 名、監事 2 名）

欠席者 3 名

### <報告事項>

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. SDGs と助産ワークショップの進捗
3. 第 33 回 ICM 大会におけるブース展示
4. 日本看護系学会協議会理事の推薦

### <審議事項>

1. 将来ビジョンと 2023 年（令和 5 年）活動計画の決定
2. NIPT 教育 WG の設置
3. 編集委員会規程、日本助産学会誌投稿規程の改定
4. 他学会等の後援

第 5 回理事会 2023 年 1 月 20 日（金）13：30～16：43 於：Web 会議

出席者 13 名（理事 11 名、監事 2 名）

欠席者 1 名

### <報告事項>

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. SDGs と助産ワークショップの進捗

### <審議事項>

1. 2022 年度学会賞の候補者の選考
2. ギース（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会）の退会
3. 2023 年度予算案
4. 慶弔に関する申し合わせ/規程の提案
5. 理事・監事・代議員・選挙管理委員選出規程の改定
6. 国際助産師の日ポスター

## 7. 2023 年度奨励研究・若手研究の助成金公募審査結果

第 6 回理事会 2023 年 3 月 17 日（金）13：30～14：46 於：Web 会議  
出席者 13 名 （理事 11 名、監事 2 名）  
欠席者 1 名

### < 報告事項 >

1. 各担当・委員会・WG 報告
2. SDGs と助産ワークショップの進捗
3. 日本助産師会助産業務ガイドライン改訂 WG メンバーの推薦
4. 第 37 回日本助産学会学術集会の進捗
5. 日本助産評価機構コンプライアンス委員会の設置
6. ICM の会費

### < 審議事項 >

1. 2023 年度収支予算案
2. 2021 年度研究助成延長申請
3. 年会費の重複入金

第 1 回臨時理事会 2022 年 4 月 15 日（金）入会希望者の入会審査  
第 2 回臨時理事会 2022 年 8 月 16 日（火）入会希望者の入会審査  
第 3 回臨時理事会 2023 年 2 月 24 日（金）入会希望者の入会審査

# 業 務 報 告

## 1. 庶務担当

担当理事 渡邊 浩子

### 1) 会員数 (2023年3月31日現在、総会員数 2,951名)

地区別 会員数	北海道	東 北	関 東 甲信越	東 京	東 海 北 陸	近 畿	中 国 四 国	九 州 沖 縄	海 外	合 計	入会数	退会数
普通 会員数	115	140	572	451	435	445	223	273	2	2656	183	236
特別 会員数	11	10	51	48	32	38	23	22	1	236	26	94
学生 会員数	1	0	13	5	2	11	5	2	0	39	38	18
名誉 会員数	3	0	3	4	2	3	3	2	0	20	0	0
合計	130	150	639	508	471	497	254	299	3	2951	247	348
*賛助会員 2団体												

### 2) 庶務活動

会議準備および会員管理を行った。

## 2. 総務担当

担当理事 渡邊 浩子

日本助産学会の活動の目標、戦略、評価指標を示した「将来ビジョン (2023-2027 年度版)」、および「2023 年度活動計画」を各委員会で作成し、ニュースレター2023年1月号 (No. 100) に紹介した。

## 3. 会則担当

担当理事 葉久 真理

本学会の諸規程等の見直しを行った。

### 1) 附則の標記を西暦表記に統一

### 2) 学会誌投稿規程 (和文原稿) の改正

改正箇所 (HP 掲載済み)

- ・投稿資格を会員に限定せず、筆頭著者もしくは責任著者以外の共著者に非会員を含むことを可とした。
- ・共著者に非会員を含む場合の負担すべき費用について明記した。

### 3) 学術集会運営内規の改正

改正箇所

・学術集会に係る会計監査は、これまで本学会の一般会計に係る会計監査と一体として行い、個別の監査は行なっていなかったが、個別に監査を受けることとした。

### 4) 理事・監事・代議員 選挙管理委員 選出規程の改正

改正箇所

・会計年度が、2022年度より4月1日から3月31日までとなり、会費納入期限が変更となったため、当該年度の会費を8月31日までに納入した普通会員は選挙権を有すると月日を変更した。

#### 5) 慶弔規程の制定

- ・理事会申し合わせ事項として明記されていた慶弔に関して、慶弔規程として制定した。

### 4. 広報委員会

委員長 高田 昌代

#### 1) 社会貢献の活性化

##### (1) 女性とその家族に向けた活動の推進

・エビデンスの結果を女性たちにわかりやすく伝えるために、学術賞を受賞者に当該論文内容の掲載を依頼することにした。

#### 2) ICM への参画と国際研究交流の促進

##### (1) グローバル化の促進

・「国際助産師の日」ポスターを日本助産師会、日本看護協会の意見を集約し作成した。

・「国際助産師の日」ポスターを代議員に配布するとともに、会員へはHP からダウンロードできるようにし、マンスリーメールにて広報した。

・ICM 2023 Bali の情報を、マンスリーメールでタイムリーに広報した。

#### 3) 日本助産学会の組織強化

##### (1) 会員への情報提供

昨年度から月 2 通に回数を増やしたマンスリーメールを維持し、ニュースレター（年 3 回）と合わせて会員に情報を個別に送信した。

##### 2022 年度に配信した主なコンテンツ

- 「SGDs と助産」ワークショップの企画を随時
- JJAM 公開情報（編集委員会）
- 学会企画：表彰委員会、災害対策委員会、国際委員会、助産政策委員会、理事会等
- 関連団体からの情報：助産師関連団体、健やか親子 21 関連等
- 助産師関連の新情報

##### (2) ホームページの運用と管理

・理事会、委員会からの情報を速やかに配信した。

・各委員会のホームページ担当者を決め、各委員会が担当する箇所の確認と追加修正の依頼方法の徹底のために Web 会議を開催し、実施した。

・広報委員会メンバーが、ホームページ担当箇所を定め、定期的に修正等の確認をすることにした。

##### (3) 学会員数の増加

学生会員募集の広報として、昨年度作成したチラシを全国助産師教育協議会の協力を得て助産師教育機関に送付した。

## 5. 編集委員会

委員長 春名 めぐみ

- 1) 委員会をオンラインで2回実施した。
- 2) 2022年度から2年間の編集委員を増員し、継続および新規の編集委員13名を委嘱した。
- 3) 2年間の目標・方針として、①投稿論文数向上（目標：年間50編以上）、②掲載率向上、③英文原稿投稿数向上（PubMed掲載目指す）、④査読のスピードアップ：早期却下を考慮、シンプルな査読フローに変更（目標：初回査読結果まで平均40日）、⑤「原著」の「資料」への種別替えを減らす（これまでの基準の再確認）、⑥委員の負担軽減を掲げた。
- 4) 論文の受付状況と掲載論文  
①2022年1月から12月までの投稿論文総数は51（うち英文7）編（前年の投稿数：42（うち英文4編）、②掲載率は29%（前年48%）、③初回査読結果までの日数は平均48日（前年の平均日数：69日）、最終結果までの日数は平均109日（前年の平均日数：171日）
- 5) 2023年からの巻号については、1号（4月）、2号（8月）、3号（12月）：英文集約号、Supplement：学術集会抄録集（10月）とし、英文論文は速やかに公開されるが、3号に集約することとなった。
- 6) 筆頭著者（First author）もしくは責任著者（Corresponding author）が会員であれば投稿可能とし、著者資格を非会員にも広げ、非会員の論文掲載料徴収フローを作成した。
- 7) J-STAGE Dataについて編集委員会で意見交換会を開催した。引き続き検討を行っていく。
- 8) 10月8日（土）日本助産学会 若手研究者活躍推進委員主催セミナーで「論文の執筆・投稿のコツ—採択されやすい論文・されにくい論文」について講演を行った。

## 6. 表彰関連委員会

委員長 谷口 初美

- 1) HP、ニュースレター、マンスリーメールで会員向けに学会賞推薦について公募した。
- 2) 学会賞（学術賞・奨励賞・功労賞）候補者を理事会に推薦した。
- 3) GEAHSS (Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences) 本学会との関連性が難しく退会することに至った。

## 7. 国際委員会

委員長 渡邊 浩子

- 1) 2022年のICM創立100周年を祝し、ニュースレター9月号（No. 99）にICMの活動の概要を紹介した。
- 2) 3月開催された「SDGsと助産ワークショップ」にて、「WHOグローバル戦略の方向性2021-2025 日本における助産教育、雇用、リーダーシップ、サービスの観点からみる戦略」のテーマでワークショップを開催した。
- 3) 33rd ICM Triennial Congress in Baliの日本ブースで展示するJAM活動のポスターを作成した。33rd ICM Triennial Congress in Baliで「Midwifery for all, Reproductive health for all - Challenges for the future」と題して、日本の助産師の活動をポスター発表する準備を進めた。

## 1) 2023 年度研究助成（奨励研究・若手研究）の募集および選考

## (1) 研究助成の募集

奨励研究 A、奨励研究 B および若手研究の募集を行った。研究期間はいずれも 2 年間で、申請はインターネットシステムで行う形式とした。

- ① 奨励研究助成 A：1 件あたりの助成金額が 100 万円以内。1 件程度
- ② 奨励研究助成 B：1 件あたりの助成金額が 30 万円以内。3 件程度
- ③ 若手研究：1 件あたりの助成金額が 30 万円以内。3 件程度

## (2) 応募件数

応募件数は、奨励研究 A 1 件、奨励研究 B 3 件、若手研究 7 件であった。

## (3) 選考結果

理事会で審議し、以下のように決定した。

奨励研究 A：1 件

## ・富田綾氏

硬膜外麻酔分娩直後の母体の内因性オキシトシン濃度の変化：分娩時の薬剤投与量や早期母子接触との関連

奨励研究 B：3 件

## ・鷺尾弘枝氏

助産師が行うウイズコロナ時代の妊産婦口腔内環境の評価

## ・岡山智子氏

男性不妊の精液の質改善を目的としたセルフケアの解明

## ・増澤祐子氏

妊産婦や子育て中の女性の地域における支援ニーズの探索：患者・市民参画の枠組みを用いた調査

若手研究：3 件

## ・上徳備子氏

妊娠初期～末期の女性とパートナーにおける不眠症およびメンタルヘルスの実態調査

## ・豊本莉恵氏

「エビデンスに基づく助産ガイドライン 2024」刊行に向けた妊娠期 CQ のシステマティックレビュー

## ・櫻井佐知子氏

タンザニアにおける妊娠高血圧・子癇予防行動を育むインフォグラフィック教材による参加型プログラム：準実験研究

## 2) 研究助成者の研究報告書の掲載

研究が終了した 2021 年度他助成者の研究報告書をホームページ上に掲載した。

## 9. ガイドライン委員会

委員長 安達 久美子

### 1) ガイドラインの改訂に向けた準備

前年度に引き続き、助産ガイドライン総括委員およびガイドライン作成グループ、ガイドライン作成グループ、システムティックレビューグループにおいて、ガイドラインの作成作業を行った。作業にあたって、委員会を7回開催するとともに、作業グループでのメール会議等を行い、作業の進捗状況の確認および審議を行った。

### 2) 第37回日本助産学会学術でのワークショップ開催について

学術集会でのワークショップの開催について検討を行った。テーマ「より良い助産ケアを考える～診療実践ガイドラインの基礎知識とエビデンスに基づく助産ガイドラインー妊娠期・分娩期・産褥期2020を参考に～」で開催を予定している。

## 10. 研修・教育委員会

委員長 石川 紀子

### 1) 研修・教育活動

#### (1) 遠隔配信研修の企画・開催

「胎児診断・胎児治療と意思決定支援」をテーマにした研修会

2022年6月5日(日) 13:00～16:15 オンライン開催

講師：林伸彦 FMF 胎児クリニック東京ベイ幕張の院長、NPO 法人親子の未来を支える会の代表理事

開催後はオンデマンドフォーラムで配信した。

#### (2) 日本助産学会主催の「SDGs と助産ワークショップ」での企画・開催

「包括的セクシュアリティ教育の実践のために～母子保健活動に活かす『国際セクシュアリティ教育ガイダンス』～」をテーマにしたワークショップ

2023年3月19日(日) 12:30～14:00 オンライン開催

講師：川島助産院 川島広江

### 2) 委員会活動

#### (1) 年3回委員会開催、他メール会議随時

#### (2) 第37回日本助産学会学術集会(東京)では、交流集会を企画開催予定

#### (3) 遠隔配信研修の企画・開催

遠隔配信システムを活用し、助産師活動に寄与する研修を企画開催する。

2023年7月「女性と漢方」をテーマにZOOMセミナー開催予定

#### (4) オンデマンドフォーラムの活用推進

学術集会での講演や遠隔配信研修は、適宜オンデマンドフォーラムで配信し活用促進を図る。

1) 委員会活動

委員会を7回開催。

2) 助産政策ゼミに関する活動

【第1回】

期日：9月4日（日）

テーマ：助産政策立案過程を学ぼう

一産後ケアが改正母子保健法に位置づけられた経緯を基に

講師：安達久美子（日本助産師会）

【第2回】

期日：12月11日（日）

テーマ：助産師の役割発揮とタスク・シフト／シェア

講師：井本寛子（日本看護協会）

3) 看護系学会等社会保険連合関連活動

①診療報酬体系あり方検討委員会

委員会への参加：片岡・石川・早川

要望書提出：4月5日（水）

②看護技術検討委員会

委員会への参加：片岡・井村

要望書提出：5月8日（月）

③厚生労働省ヒアリング

4) 診療報酬提案に向けた活動

WG1:助産外来・院内助産 WG2:乳腺炎 WG3:妊娠糖尿病 WG4:NICU授乳支援

2024年診療報酬改定に向けて、各ワーキンググループにおいてエビデンスの確認および書類作成ミーティングを行い、看保連への要望書/技術提案書を提出した。

5) SDGs と助産ワークショップ

以下の内容で交流集会を企画

テーマ：SDGs と助産政策

講師：福井トシ子（日本看護協会）

6) 助産政策に関する教育内容の検討を継続

7) その他

①助産学会ホームページの助産政策委員会該当箇所の確認、および、アップデート

②乳腺炎オンデマンド研修内容改訂等

## 1 2. 災害対策委員会

担当理事 中根 直子

2022年10月に内閣府主催で神戸市において開催された「ぼうさいこくたい2022」へブース参加した。3年ぶりにコロナ禍での貴重なリアル開催で現地来場者は約12,000人あった。それに伴い日本学術会議の防災学術連携体が設置した一般向け動画配信サイト「防災科学の基礎講座」に「赤ちゃんにご家族のための減災」と題した動画をシリーズで3本作成した。学会HPでも公開している。

## 1 3. 若手研究者活躍推進委員会

副委員長 新福 洋子

### 1) オータムセミナー

助産学において、若手研究者が大学院在籍中に自身の関心を抱いた社会課題に対し、指導者のもと専門的・学術的な修士論文を作成するが、修了後学術誌に投稿しないままになっている割合はまだまだ少ない。

本セミナーでは、若手研究者が学術誌へ論文を投稿することの意義や具体的方法を理解し、論文投稿への意欲を高めるきっかけ作り、またそのための支援方法について議論する場とした。学術誌編集長から論文投稿時の注意点、採択されやすい論文・されにくい論文について、メディカルライターから論文を正しく分かりやすく伝達する意義・方法について講義いただき、そして実際に修士論文を初めて投稿した若手研究者がその経験を語り、具体的な努力、支援方法を共有することとした。

日時：令和4年10月8日(土) 13:00～15:00

場所：オンライン開催

テーマ：研究したら論文を出そう！原著論文の執筆から公表のためのファーストステップ

登壇者：

春名めぐみ氏（日本助産学会誌 編集委員会委員長）

「論文の執筆・投稿のコツー 採択されやすい論文・されにくい論文」

山本真実氏（聖路加国際大学特任研究員）

「修士論文の投稿準備から採択までの道のり」

植谷可恵氏（スタットコム株式会社シニアメディカルライター/京都大学大学院医学研究科非常勤講師/日本メディカルライター協会評議員）

「論文を発表するには？-メディカルライターが教える、論文の執筆・公表の基本」

参加者：124名

85名が事後アンケートに回答し、「満足」「やや満足」が98.8%であった。論文執筆の基本や投稿までのプロセスについて具体的に知ることができた、論文を執筆・投稿することへのモチベーションが上がった、論文執筆のポイントについてさまざまな立場の講師から話を聞くことができ参考になった等が挙げられた。

次年度もオンライン開催を予定している。

### 2) メーリングリスト、Slack

メーリングリスト、Slackにてイベントの案内、情報共有を行なった。

### 3) SDGs と助産ワークショップ

「グローバルに進む若手助産師のキャリアデザイン」のセッションを実施した。演者は、多田恭子（フジタプランニング）、神田未和（国立国際医療研究センター）、小笠原絢子（北村医院）の3名であり、

それぞれ自らの目標に向かってキャリアプランが語られた。活発な質疑応答が行われた。

#### 14. ワーキンググループ

##### 1) 避妊教育・相談

リーダー 渡邊 浩子

メンバー：小黒道子、松崎政代、嶋澤恭子、橋本麻由美、常田裕子、江藤宏美、遠藤亜貴子、神徳備子、山本真実、片岡弥恵子

活動期間：2021年4月1日～2024年3月31日

(1) プログラム作成のための Literature review を行い、論文化に着手した。

(2) 「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」のための研究倫理申請、プラットフォームの構築、協力助産師へのカウンセリング研修、被験者への教育ビデオの動画作成を行った。

##### 2) SRHR & Abortion Care

リーダー 中込 さと子

メンバー：

女性 G) ○貞岡美伸、芳賀亜紀子、豊岡望穂子、鮫島敦子

助産師 G) ○柁淵恵美子、大平光子、河内浩美、水野真希、安藤布紀子、斎藤未希、徳武千足、佐藤優香

システム G) ○五十嵐ゆかり、園田希、岡美雪、長田雅子、坂本希世

活動年度：2021～2022年度

##### (1) 学会内外への WG 活動の報告

###### ① JAM News Letter

WG 報告(4) No.98 WHO Abortion care guideline のご紹介 2022年5月末号

WG 報告(5) No.100 経口中絶薬について他 2023年1月末号

###### ② 週刊 医学界新聞

寄稿 助産師のアプローチケアの実践に向けて 2022年7月25日第3479号

###### ③ 日本助産学会 SDGs と助産ワークショップ

Reproductive Autonomy & Abortion Care 2023年3月18日

##### (2) 研究

3つのグループに分かれ、研究活動を行った。

###### ① 女性 G

調査1：2021年度に実施した量的研究を投稿準備中である。

調査2：調査1で面接調査に協力の意思表示をした人々に対する面接調査を実施している。20名（女性13名、男性7名）の面接を終え、現在分析中である。

###### ② 助産師 G

調査1：2021年度末から「アプローチケアに対する助産師の役割意識」調査を実施。日本助産学会員にはマンスリーメールにて研究協力依頼した他、地方の助産師会、看護協会に依頼し、2022年8月末

でデータ収集を終了した。回収は400弱であった。

調査2：調査1の協力者のうちインタビュー調査協力の意思を示した助産師に対し、インタビュー調査を実施した。12名の調査を終え、現在分析中である。

調査3：SRHR活動に従事、関心が高い助産師を対象に「人工妊娠中絶に関わる助産師のケアプロセス」に関する調査を実施した。44名の面接を終え、現在公表準備中である。

### ③ システムG

2021年度に収集したデータについて、現在分析中である。

#### (3) ガイドライン翻訳協力

WHO中絶ケアガイドラインエグゼクティブサマリー 翻訳協力 2022年9月発行

#### (4) 2年間の活動報告

第37回日本助産学会にて研究結果に基づくベストプラクティスを発表予定である。

### 3) 助産ガイドライン解説版評価

リーダー 田所 由利子

メンバー：巖千晶、園田望、高畑香織

活動期間：2021年4月1日～2023年3月31日

活動目的：

- (1) 「妊娠出産される女性とご家族のための助産ガイドライン 2021年度」(以下、解説版)の対象である一般の方における解説版の理解・使用方法、更なるニーズを研究により明らかにする。
- (2) 今後のガイドライン解説版作成の改善点を明らかにする。
- (3) 解説版の普及に関する取り組みを行う。

活動内容：

- (1) 会議 2021年4月～2022年5月中 オンライン会議 8回、メール会議 随時。
- (2) 患者向け教育資料(Patient Education Materials: PEM)である解説版について、妥当性のある評価を行うため、PEMの評価方法に関するレビューを実施した。
- (3) (2)により見いだされた評価する視点、評価尺度に基づき研究計画を立案、倫理審査承認を得て、評価データを収集し、分析中である。
- (4) (3)の結果より解説版の改善点を明確にする。
- (5) 解説版の説明含め2. のレビューを第42回日本看護科学学会学術集会(2022年12月)にて発表した。
- (6) 第37回日本助産学会学術集会(2023年10月)にて、PEMの評価方法および評価に基づく解説版の改善方法についてワークショップを実施予定である。

### 4) 「院内助産・助産師外来」についての政策提言

メンバー 井本 寛子

リーダー：石川紀子 メンバー：池田千夏、井本寛子、早川ひと美

本ワーキングでは、助産師の専門性の発揮に資する体制を整備するために必要な事項を検討し政策提言することを目標として(1)院内助産・助産師外来の開設動向および産科混合病棟の現状についての情報収集、(2)2022年度診療報酬改定に向けた要望書の検討を行った。2022年度診療報酬改定に向け下記の2つの事項について要望した。

要望1：産科混合病棟において区域特定をしている医療機関の体制評価を要望する。必置とする助産師は経験数5年以上有し、第三者評価機関から認証された助産師が専任で1名以上配置されていること

要望2：現行の「ハイリスク妊娠管理加算」、「ハイリスク分娩管理加算」、「ハイリスク妊産婦共同管理料」、「妊産婦緊急搬送入院加算」を算定する保険医療機関であって、「助産師外来・院内助産を設置」している保険医療機関には、さらに所定点数に加算することを要望する。必置とする助産師は経験数5年以上有し、第三者評価機関から認証された助産師1)が専任で1名以上配置されていること

## 5)「乳腺炎」についての政策提言

リーダー 井村 真澄

メンバー：稲田千晴、武市洋美、宮下美代子、藤田理恵子、須藤茉衣子、松田咲野

2022年度は、2024(令和6)年の診療報酬改定に向け「乳腺炎重症化予防・ケア指導料」に関して医療技術評価提案書(以下、提案書)を作成・提出する事を目標に活動した。

JMDC「乳腺炎」の病名が記載されたレセプトデータ(2020-2021)の再分析を行った結果、診療実日数は全患者で3.46日、膿瘍切開術の有無で分けると、切開術未施行患者の診療日数は3日であったのに対して、切開術施行患者の診療日数は13日であった。この知見および臨床上の重要性を勘案して、技術提案の基本方針を膿瘍切開事例への手厚い算定に焦点を定めることとした。

具体的には、2022年9月28日看護系学会等社会保険連合(以下看保連)主催の「看護技術検討会・診療報酬のあり方に関する検討委員会・介護報酬体系のあり方に関する検討委員会 合同会議」に出席し、意向調査回答結果の説明・意見交換を行った。

その後、提案書を作成し、2023年3月29日看護技術検討委員会に参加し「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」提案書(保険既収載技術用)を提示・説明し、新規技術用提案書として作成する等の意見を聴取した。この意見を受けて、新規技術提案とするか、または既収載技術の範囲で新たな技術評価を提案するかを検討した結果、今回提案内容が既収載の条件に適合することを確認したため、提案書(既収載)として作成することを決定した。

### 【提案書(既収載) 提案内容】

ケア・支援提案内容：既収載乳腺炎重症化予防ケア・指導料で評価されている管理のうち、乳腺膿瘍を形成して[K472]乳腺膿瘍切開術を施行した患者に対して、新たに切開創の感染予防管理、膿汁と漏出乳汁ドレナージ管理、授乳継続、哺乳困難傾向を示す児への授乳支援、乳腺炎再発予防教育、心理支援、家族調整支援、授乳中断への葛藤への心理的支援を行う。その難易度や臨床上の有用性を考慮し、別項目を追加設定し、既存項目よりも高い評価とする。

算定提案内容：(既収載算定に加えて新たに)分娩1回につき、膿瘍切開術を施行した時点から、初回500点、2～8回目まで200点の算定を提案した。

この他、2022年11月11日看保連主催第15回情報交換会「エビデンスをもとに診療報酬を語る」において、講演①「乳腺炎重症化予防ケア・指導料」収載までの助産学会の取り組みについて講義担当し(井村)、意見交換した。(参照：講演②より良いエビデンスを導くシステムティックレビュー：太田えりか氏、意見交換ゲスト：真田弘美氏)

## 6) 「妊娠糖尿病」について政策提言

リーダー 由利 紗織

メンバー：稲田千晴、片岡弥恵子、加藤美佳、早川ひと美

活動内容：

(1) 会議 オンライン会議4回、メール会議随時

(2) 2024年（令和6年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本母性看護学会、日本看護学会の4団体連盟で提出

① 「B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料」算定対象の拡大

「B005-10 ハイリスク妊産婦連携指導料」において、精神疾患を有する妊婦に加え、対象者としてGDM妊産婦を追加することを要望した。

② 「C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」の算定対象の拡大

「C101-3 在宅妊娠糖尿病患者指導管理料」の対象をハイリスクな妊娠糖尿病に限らず「妊娠糖尿病である場合」とすることを要望した。

(3) 一般社団法人看護系学会等社会保険連合（看保連）研究助成にて妊娠糖尿病及び、妊娠中の明らかな糖尿病発症妊婦の重症化予防支援体制構築のための基盤調査を実施

(4) 「妊娠糖尿病既往女性のフォローアップに関する診療ガイドライン」に関するパブリックコメント提出

## 7) 「NICUにおける母乳育児支援」について政策提言

リーダー 市川 香織

活動内容：

(1) 会議 メール会議随時

(2) NICUに勤務する助産師へのフォーカスグループインタビューの結果から、NICUにおける母乳育児支援の実態と課題について検討した。

(3) 2024年（令和6年）診療報酬改定に向けた要望書を日本助産学会、日本新生児看護学会、日本小児看護学会との連名で提出した。

要望事項：新生児集中治療室における新生児授乳サポート連携加算の新設

NICUにおいて助産師が連携して授乳サポートを行う体制への評価を要望した。

## 8) 「母子の訪問看護」について政策提言

リーダー：片岡 弥恵子

メンバー：鈴木令佳、山岸由紀子、加藤千尋、岡津愛子

2022年度は、7回（2022年4/30、6/3、7/19、9/12、11/15、2023年1/17、3/14）会議をオンラインで行った。会議では、WGの目標、産前産後の訪問看護に関する現状と課題を共有した。さらに、助産師が行う産前産後の訪問看護に関する調査を共同研究にて行い、その結果を基盤に政策要望について検討した。令和8年度診療報酬改定に向けて、具体的な要望事項について作成を進めている。

## 9) Covid-19 調査

リーダー 小林 康江

メンバー：荒井洋子、上原明子、橋本佳奈子、佐々木美果

活動期間：2022年4月1日～2023年3月31日

目的：コロナ禍で変更したケアや支援（健康教育や保健指導も含む）について、現在、それらがどのようになっているか（コロナ前に戻ったもの、変更したもの、やめたもの）を調査する。

活動計画：調査項目と回答方法を検討し、リーダーの所属施設の倫理審査委員会で承認後、JAM 会員を対象に web アンケートを実施する。

活動報告：①調査項目と回答方法の検討：5～8月、周産期医療区分に応じ、「コロナ前の通常ケア」「いつ頃までコロナ前の対応をしていたか」「コロナ中」「現在（いつから）」の状況について、妊娠期、分娩期、産褥期のケアについてヒアリングを行った。②調査フォームの作成：9～10月、調査項目と回答方法(案)を、(株)山手情報処理センターに調査フォームの作成、回答の管理について見積もり依頼を行い、調査フォーム(案)の検討後、業務発注を行った。③倫理審査委員会への申請と承認：12月13日（承認番号：2637）承認を得た。④web 調査の実施：2023年2月1日～28日の1か月間、臨床施設に所属している JAM 会員を対象に、メーリングリスト（メーリングリストを活用したため、JAM 全会員に発送）を活用した web 調査を実施した。⑤調査結果の公表：39都道府県、141施設の169名から回答を得た。1つの施設で複数回答があったのは17施設、人数は延べ44名であった。現在報告書の作成中である。結果はホームページで公表する予定である。

## 10) NIPT教育

リーダー 小笹 由香

メンバー：浅野浩子、荒木奈緒、小野千尋、春藤望、納富理絵、御手洗幸子、渋谷えみ、寺口颯子

監修 臨床遺伝専門医：竹内千仙、玉置知子 日本遺伝看護学会理事：中込さと子

サポーター小野澤かおり 樋口優子、山谷美里

【出生前検査をめぐる保健医療体制充実に向けた助産師向けプログラム】作成

活動期間：2022年12月～2023年4月30日（任期：2023年3月31日まで）

活動内容：2021年5月に、厚生労働省 NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会における検討から、出生前検査に関するカップルの不安や葛藤に寄り添う相談支援体制が必要であるとの報告書を受け、日本遺伝看護学会と共同でWGのメンバーを募り、WG活動を開始した。出生前検査では、施設の役割によって、初期対応、専門対応、高次対応と3段階に分かれているが、今回は広く助産師向けの教育コンテンツとするため、どの施設でも実施する初期対応に焦点をあて、出生前検査に関する助産師の役割やケアに関する教育コンテンツを作成することとした。WGのメンバーは日本助産学会・日本遺伝看護学会の会員である助産師（遺伝専門看護師4名含む）13名、専門領域に関する文言など監修の役割を担う、臨床遺伝専門医2名の計15名とし、オンライン会議で検討を重ねた。

教育コンテンツの構成は、事例を用いて展開していき、全ての助産師が関わる「初期対応」について理解できることを目標とし、場面設定を2つとした。内容は、1. 妊娠初期の妊婦さんとのかかわり、2. 初期対応に関する解説、3. 妊娠初期の妊婦さんとのかかわり～改善編～4. 出生前検査を受けた妊婦さんとのかかわり、5. フォローとしての初期対応とし、1.3.4はイラストを用いた動画で、2.5はWGメンバーの

作成したPPT+音声解説とした。1の動画のあと、2で解説した内容を理解できると、3の動画のような助産ケアが改善する例を提示し、4の動画では施設の役割に関わらず、助産師として出生前検査に関する初期対応を実施する意識づけができるよう考慮するなど、誰もが自身の役割があることに気づくとともに、助産師の持つスキルの活用・発展の可能性を伝えることに注力した。これらの内容は、次回学術集会にて発表予定である。

今回の内容は初期対応として、出生前検査に関するケアの導入編であるため、胎児を失った方へのグリーフケア、次子妊娠に向けたガイダンス等を含むことはできなかったことは、残された課題である。また、できれば施設、職種などを越えて、広く頒布する要望もあることから今後はこの教育コンテンツを視聴する方を対象にした、評価研究を立ち上げ、できるだけ早く公開に向け、引き続き努めていく予定である。20余年にわたり、なかなか妊婦や家族に十分に届けることができなかった、出生前検査に関する助産ケアを、拡充するために寄与したいと考えている。

#### 15. 四団体連絡会

担当理事 片岡 弥恵子

日本産婦人科医会、日本看護協会、日本助産師会との連絡会が4回オンラインで開催され、意見交換や情報交換を行い、本会の活動の広報と周知等を行った。

#### 16. 医療事故調査調査・支援センター

担当理事 安達 久美子

一般社団法人日本医療安全調査機構からの依頼を受け、2022年1月～12月までの1ヵ年で、日本助産学会から3名の個別調査部会委員を推薦し、調査への協力を行った。

参考：2022年1月～12月 診療科別センター調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 年俵 数値版より）

参考：2022年1月～12月 診療科別センター調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 年俵 数値版より）

#### 17. SDGs と助産ワークショップ

理事長 片岡 弥恵子

2023年3月18日（土）19日（日）の2日間「SDGs と助産ワークショップ」をオンライン開催した。281名の参加申し込みがあり、2日間を通して8つの企画が行われた。1日目は、「Reproductive Autonomy & Abortion Care」、「WHO グローバル戦略の方向性 2021-2025 日本における助産教育、雇用、リーダーシップ、サービスの観点からみる戦略」、「グローバルに進む若手助産師のキャリアデザイン」の3つの企画に加え、全国助産師教育協議会共催の「全国助産師学生交流課&学生ポスター発表会」、学会賞表彰式も盛大に行われた。2日目は、「SDGs と助産政策」、「包括的セクシュアリティ教育の実践のために-母子保健活動に活かす「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」-」、「助産実習で活用する動機づけ面接法」、「SDGs 無くしては解決しない Women's Health-WHO 母子保健 Module を使用して」、「多様な性の理解と支援」の5つの企画が行われた。全体としての満足度は高く、テーマを絞ったワークショップは、学術大会とは異なる意義があると考えられる。

## 第 37 回日本助産学会学術集会準備状況報告

学術集会会長 片岡 弥恵子

2023 年 10 月 8 日（日）9 日（月・祝日）に、第 37 回日本助産学会学術集会をハイブリッド形式（現地：聖路加国際大学）で実施する。プログラムは、特別講演ならびに教育講演はオンデマンド、一般演題はオンラインライブ、シンポジウムはハイブリッドまたはオンラインライブ、交流集会は現地のみで計画している。演題募集は、2023 年 2 月 3 日～5 月 26 日であり、216 件の応募があった。2023 年 5 月 17 日より事前参加登録を開始した。

## 2022年度名誉会員推戴報告

園 生 陽 子

## 2022 年度 学会賞受賞者

### 功労賞

我部山キヨ子

<表彰理由>我部山キヨ子氏は、現在、岐阜協立大学看護学科の学部長・教授としてご活躍されています。本学会においては代議員 8 期、理事 1 期、監事 2 期歴任され、2016 年には京都で開催された第 30 回学術集会「助産学の今ー、そして未来へ～最善・最新の助産学構築に向けて」のテーマのもとに大会長として成功をおさめられました。教育・研究を通じ、助産学および本学会の発展に寄与した功績は顕著であり、数多くの功労をおさめられました。

### 奨励賞

柳村 直子、永原 郁子

本年度は、特に、コロナ禍での助産サービスにご尽力された方に授与されました。

<表彰理由>柳村直子氏は、現在、日赤医療センターで助産師としてご活躍されています。長年臨床に携わり母子の支援に尽力されてきました。COVID-19 流行下においても感染対策を徹底し、安心・安全な場を作り「母子を孤立させない」をモットーに総合周産期センターでの助産ケアに精力的に取り組まれています。

永原郁子氏は、現在、マナ助産院の院長としてご活躍されています。長年にわたり地域の母子の健康のための支援に尽力されてきました。相談窓口「小さいのちのドア」を通じてコロナ禍での予期せぬ妊娠に悩む女性が安心して妊娠出産を乗り越えられるよう精力的に取り組まれています。

お二人の活動は社会的にも高く評価され賞賛に値するものです。

### 学術賞

新川 治子

<表彰理由>新川治子氏の今回の受賞のテーマは、「妊娠末期から産後 1 年までの妊娠によるマイナートラブルの変化」で、妊娠による「マイナートラブル」の有症率と頻度の産後 1 年間の変化と、産後各期の有症数に関連する因子を明らかにしました。その結果、退院時及び産後 1 か月時のマイナートラブル数は、産後 1 年までの EPDS 得点及び育児負担感得点と有意な相関があった事を証明されました。本研究成果は、臨床での妊娠から産褥への継続ケアとしての重要な視点を示唆した実装研究に値するものです。



〈 審 議 事 項 〉

## 貸借対照表

2023年 3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	普通預金	123,435,650	115,931,102	7,504,548
4	未収金	1,733,824	330	1,733,494
5	貯蔵品	0	0	0
6	前払金	3,049,538	882,888	2,166,650
7	前払費用	990,000	403,334	586,666
8	学術集会資金	0	2,296,077	-2,296,077
9	流動資産合計	129,209,012	119,513,731	9,695,281
10				
11	2 固定資産			
12	特定資産			
13	周年特別事業積立金	1,600,000	1,500,000	100,000
14	学術振興積立金	9,000,000	8,000,000	1,000,000
15	助産教育オンデマンドフォーラム積立金	4,633,339	5,000,000	-366,661
16	固定資産合計	15,233,339	14,500,000	733,339
17				
18	<b>資産の部合計</b>	144,442,351	134,013,731	10,428,620
19				
20	II 負債の部			
21	1 流動負債			
22	未払金	2,405,375	2,388,931	16,444
23	未払消費税等	213,700	50,500	163,200
24	未払法人税等	70,000	11,600	58,400
25	前受金	20,000	0	20,000
26	預り金	568	7,889	-7,321
27	流動負債合計	2,709,643	2,458,920	250,723
28				
29	<b>負債の部合計</b>	2,709,643	2,458,920	250,723
30				
31	III 正味財産の部			
32	1 指定正味財産	0	0	0
33	指定正味財産合計	0	0	0
34				
35	2 一般正味財産	141,732,708	131,554,811	10,177,897
36	(うち特定資産への充当額)	(15,233,339)	(14,500,000)	(733,339)
37	正味財産の部合計	141,732,708	131,554,811	10,177,897
38				
39	<b>負債及び正味財産の部合計</b>	144,442,351	134,013,731	10,428,620

## 正味財産増減計算書

自2022年4月1日 至2023年3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No	科目	当年度	前年度(移行年度)	増減	備考
1	<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
2	<b>1.経常増減の部</b>				
3	<b>(1)経常収益</b>				
4	<b>①会費収入</b>	<b>27,080,000</b>	<b>340,000</b>	<b>26,740,000</b>	
5	普通会員会費収入	23,390,000	0	23,390,000	会員数2,656名
6	特別会員会費収入	1,610,000	0	1,610,000	会員数236名
7	学生会員会費収入	200,000	0	200,000	会員数39名
8	賛助会員会費収入	60,000	0	60,000	会員数2件
9	入会金収入	272,000	0	272,000	新入会員の入会金
10	過年度分の会費収入	1,548,000	340,000	1,208,000	前年度以前分の会費入金額
11	<b>②事業収入</b>	<b>5,831,190</b>	<b>17,206,728</b>	<b>-11,375,538</b>	
12	事業開催時参加費等	440,000	0	440,000	研修教育オンラインセミナー、助産政策ゼミ
13	オンデマンド研修受講料	2,835,030	0	2,835,030	乳腺炎オンデマンド研修参加費
14	助産教育オンデマンドフォーラム収入	458,000	1,928	456,072	オンデマンドフォーラム
15	学術集会収入	1,839,000	17,130,000	-15,291,000	2023年3月開催 ワークショップ
16	学会誌等販売収入	259,160	74,800	184,360	学会誌の別刷り代
17	学会誌広告収入	0	0	0	
18	<b>③寄付金・補助金収入</b>	<b>130,000</b>	<b>0</b>	<b>130,000</b>	
19	寄付金収入—ICMセーフマザーフード基金	130,000	0	130,000	第36回学術集会
20	<b>④研究事業収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
21	受託研究費	0	0	0	
22	<b>⑤雑収入</b>	<b>677,060</b>	<b>10,702</b>	<b>666,358</b>	
23	受取利息	497	142	355	
24	著作権収入	174,206	10,560	163,646	
25	雑収益その他	502,357	0	502,357	研究助成金の返金ほか
26	<b>経常収益計</b>	<b>33,718,250</b>	<b>17,557,430</b>	<b>16,160,820</b>	
27	<b>(2)経常費用</b>				
28	<b>①事業費</b>	<b>15,859,876</b>	<b>17,191,493</b>	<b>-1,331,617</b>	
29	<b>学会誌刊行事業費</b>	<b>3,505,224</b>	<b>0</b>	<b>3,505,224</b>	
30	編集制作費	3,505,224	0	3,505,224	学会誌制作、Jstage掲載料、編集業務委託
31	発送費	0	0	0	
32	支払手数料	0	0	0	
33	<b>学術奨励事業費</b>	<b>2,630,000</b>	<b>0</b>	<b>2,630,000</b>	
34	研究助成金	2,630,000	0	2,630,000	奨励研究、若手研究
35	支払手数料	0	0	0	
36	<b>オンデマンド研修事業費</b>	<b>1,150,419</b>	<b>0</b>	<b>1,150,419</b>	
37	オンデマンド研修運営費	1,150,419	0	1,150,419	学研メディカル委託手数料
38	<b>研究事業費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
39	受託研究費	0	0	0	
40	<b>学術集会</b>	<b>447,793</b>	<b>16,833,923</b>	<b>-16,386,130</b>	
41	学術集会開催費	447,793	16,833,923	-16,386,130	2023年3月開催 ワークショップ
42	<b>総務委員会</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
43	雑給	0	0	0	
44	印刷製本費	0	0	0	
45	旅費交通費	0	0	0	
46	通信運搬費	0	0	0	
47	消耗品費	0	0	0	
48	賃借料	0	0	0	
49	諸謝金	0	0	0	
50	支払手数料	0	0	0	
51	新聞図書費	0	0	0	
52	委託費	0	0	0	
53	会議費	0	0	0	
54	<b>会計・会則担当</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
55	雑給	0	0	0	
56	印刷製本費	0	0	0	
57	旅費交通費	0	0	0	
58	通信運搬費	0	0	0	
59	消耗品費	0	0	0	
60	賃借料	0	0	0	
61	諸謝金	0	0	0	
62	支払手数料	0	0	0	
63	新聞図書費	0	0	0	
64	委託費	0	0	0	
65	会議費	0	0	0	

66	<b>広報委員会</b>	<b>803,203</b>	<b>107,250</b>	<b>695,953</b>	
67	雑給	0	0	0	
68	印刷製本費	160,651	0	160,651	国際助産師の日ポスターデザイン料、学生募集ポスター印刷費
69	旅費交通費	0	0	0	
70	通信運搬費	53,900	0	53,900	国際助産師の日ポスター封入、発送
71	消耗品費	0	0	0	
72	賃借料	0	0	0	
73	諸謝金	93,502	0	93,502	NL原稿料、作業謝礼
74	支払手数料	0	0	0	
75	新聞図書費	0	0	0	
76	委託費	495,150	107,250	387,900	MM送信、NL送信、HP修正
77	会議費	0	0	0	
78	<b>編集委員会</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
79	雑給	0	0	0	
80	印刷製本費	0	0	0	
81	旅費交通費	0	0	0	
82	通信運搬費	0	0	0	
83	消耗品費	0	0	0	
84	賃借料	0	0	0	
85	諸謝金	0	0	0	
86	支払手数料	0	0	0	
87	新聞図書費	0	0	0	
88	委託費	0	0	0	
89	会議費	0	0	0	
90	<b>表彰関連委員会</b>	<b>119,900</b>	<b>70,400</b>	<b>49,500</b>	
91	雑給	0	0	0	
92	印刷製本費	0	0	0	
93	旅費交通費	0	0	0	
94	通信運搬費	0	0	0	
95	消耗品費	0	0	0	
96	賃借料	0	0	0	
97	諸謝金	0	0	0	
98	支払手数料	0	0	0	
99	新聞図書費	0	0	0	
100	委託費	0	0	0	
101	会議費	0	0	0	
102	表彰関係費	119,900	70,400	49,500	表彰関連、楯・賞状製作費
103	<b>国際委員会</b>	<b>8,486</b>	<b>0</b>	<b>8,486</b>	
104	雑給	0	0	0	
105	印刷製本費	0	0	0	
106	旅費交通費	0	0	0	
107	通信運搬費	0	0	0	
108	消耗品費	0	0	0	
109	賃借料	0	0	0	
110	諸謝金	0	0	0	
111	支払手数料	0	0	0	
112	新聞図書費	0	0	0	
113	委託費	8,486	0	8,486	英文和訳、レイアウト編集 学会負担分
114	会議費	0	0	0	
115	<b>学術振興委員会</b>	<b>299,750</b>	<b>0</b>	<b>299,750</b>	
116	雑給	0	0	0	
117	印刷製本費	0	0	0	
118	旅費交通費	0	0	0	
119	通信運搬費	0	0	0	
120	消耗品費	0	0	0	
121	賃借料	0	0	0	
122	諸謝金	0	0	0	
123	支払手数料	0	0	0	
124	新聞図書費	0	0	0	
125	委託費	299,750	0	299,750	助成申請事務ほか
126	会議費	0	0	0	
127	<b>ガイドライン委員会</b>	<b>1,668,872</b>	<b>0</b>	<b>1,668,872</b>	
128	雑給	0	0	0	
129	印刷製本費	1,023,000	0	1,023,000	助産ガイドライン編集、印刷製本
130	旅費交通費	0	0	0	
131	通信運搬費	622,600	0	622,600	助産ガイドライン封入、発送
132	消耗品費	0	0	0	
133	賃借料	0	0	0	
134	諸謝金	0	0	0	
135	支払手数料	0	0	0	
136	新聞図書費	23,272	0	23,272	書籍代
137	委託費	0	0	0	
138	会議費	0	0	0	
139	広報活動費	0	0	0	

140	<b>研修教育委員会(オンデマンドフォーラム含む)</b>	<b>440,897</b>	<b>0</b>	<b>440,897</b>	
141	雑給	13,200	0	13,200	研修会開催時の受付・参加者管理等アルバイト
142	印刷製本費	0	0	0	
143	旅費交通費	0	0	0	
144	通信運搬費	0	0	0	
145	消耗品費	0	0	0	
146	賃借料	0	0	0	
147	諸謝金	44,548	0	44,548	研修会講演料
148	支払手数料	0	0	0	
149	租税公課	0	0	0	
150	委託費	383,149	0	383,149	オンデマンドフォーラム事業委託費
151	会議費	0	0	0	
152	<b>助産政策委員会</b>	<b>22,247</b>	<b>0</b>	<b>22,247</b>	
153	雑給	0	0	0	
154	印刷製本費	0	0	0	
155	旅費交通費	0	0	0	
156	通信運搬費	0	0	0	
157	消耗品費	0	0	0	
158	賃借料	0	0	0	
159	諸謝金	11,136	0	11,136	助産政策ゼミ 講師謝金
160	支払手数料	0	0	0	
161	新聞図書費	0	0	0	
162	委託費	11,111	0	11,111	助産政策ゼミZoom設定ほか
163	会議費	0	0	0	
164	<b>災害対策委員会</b>	<b>145,831</b>	<b>129,920</b>	<b>15,911</b>	
165	雑給	0	0	0	
166	印刷製本費	0	91,420	-91,420	
167	旅費交通費	64,475	0	64,475	日母、災害看護学会など 発表
168	通信運搬費	3,916	0	3,916	備品送付
169	消耗品費	4,620	0	4,620	コピー代ほか
170	賃借料	0	0	0	
171	諸謝金	17,820	0	17,820	動画作成関係謝礼
172	支払手数料	0	0	0	
173	新聞図書費	0	0	0	
174	委託費	55,000	38,500	16,500	イラスト作成料ほか
175	会議費	0	0	0	
176	<b>若手研究者活躍推進委員会</b>	<b>55,685</b>	<b>50,000</b>	<b>5,685</b>	
177	雑給	0	0	0	
178	印刷製本費	0	0	0	
179	旅費交通費	0	0	0	
180	通信運搬費	0	0	0	
181	消耗品費	0	0	0	
182	賃借料	0	0	0	
183	諸謝金	55,685	50,000	5,685	オータムセミナー謝金
184	支払手数料	0	0	0	
185	新聞図書費	0	0	0	
186	委託費	0	0	0	
187	会議費	0	0	0	
188	<b>選挙管理委員会</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
189	雑給	0	0	0	
190	印刷製本費	0	0	0	
191	旅費交通費	0	0	0	
192	通信運搬費	0	0	0	
193	消耗品費	0	0	0	
194	賃借料	0	0	0	
195	諸謝金	0	0	0	
196	支払手数料	0	0	0	
197	新聞図書費	0	0	0	
198	委託費	0	0	0	
199	会議費	0	0	0	
200	<b>避妊教育・相談ワーキング事業</b>	<b>32,707</b>	<b>0</b>	<b>32,707</b>	
201	雑給	7,350	0	7,350	文献リサーチ、データ収集補助
202	印刷製本費	1,979	0	1,979	文献複写料
203	旅費交通費	0	0	0	
204	通信運搬費	0	0	0	
205	消耗品費	0	0	0	
206	賃借料	0	0	0	
207	諸謝金	0	0	0	
208	支払手数料	0	0	0	
209	新聞図書費	23,378	0	23,378	文献入手
210	委託費	0	0	0	
211	会議費	0	0	0	

212	<b>Abortionケアワーキング事業</b>	<b>1,003,739</b>	<b>0</b>	<b>1,003,739</b>	
213	雑給	16,500	0	16,500	アンケート発送作業
214	印刷製本費	218,719	0	218,719	冊子制作、テープ起こし
215	旅費交通費	2,256	0	2,256	
216	通信運搬費	172,466	0	172,466	調査郵送料
217	消耗品費	39,948	0	39,948	印刷消耗品ほか
218	賃借料	0	0	0	
219	諸謝金	11,000	0	11,000	面接協力謝礼
220	支払手数料	0	0	0	
221	新聞図書費	0	0	0	
222	委託費	542,850	0	542,850	アンケート調査作業
223	会議費	0	0	0	
224	<b>助産政策WG①(院内助産・助産師外来)事業支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
225	雑給	0	0	0	
226	印刷製本費	0	0	0	
227	旅費交通費	0	0	0	
228	通信運搬費	0	0	0	
229	消耗品費	0	0	0	
230	賃借料	0	0	0	
231	諸謝金	0	0	0	
232	支払手数料	0	0	0	
233	新聞図書費	0	0	0	
234	委託費	0	0	0	
235	会議費	0	0	0	
236	<b>助産政策WG②(乳腺炎)事業支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
237	雑給	0	0	0	
238	印刷製本費	0	0	0	
239	旅費交通費	0	0	0	
240	通信運搬費	0	0	0	
241	消耗品費	0	0	0	
242	賃借料	0	0	0	
243	諸謝金	0	0	0	
244	支払手数料	0	0	0	
245	新聞図書費	0	0	0	
246	委託費	0	0	0	
247	会議費	0	0	0	
248	<b>助産政策WG③(GDM)事業支出</b>	<b>440,000</b>	<b>0</b>	<b>440,000</b>	
249	雑給	0	0	0	
250	印刷製本費	0	0	0	
251	旅費交通費	0	0	0	
252	通信運搬費	0	0	0	
253	消耗品費	0	0	0	
254	賃借料	0	0	0	
255	諸謝金	0	0	0	
256	支払手数料	0	0	0	
257	新聞図書費	0	0	0	
258	委託費	440,000	0	440,000	レセプト調査
259	会議費	0	0	0	
260	<b>助産政策WG④(NICU母乳育児支援)事業支出</b>	<b>15,262</b>	<b>0</b>	<b>15,262</b>	
261	雑給	0	0	0	
262	印刷製本費	0	0	0	
263	旅費交通費	0	0	0	
264	通信運搬費	262	0	262	お礼郵送料
265	消耗品費	0	0	0	
266	賃借料	0	0	0	
267	諸謝金	15,000	0	15,000	インタビュー協力謝礼
268	支払手数料	0	0	0	
269	新聞図書費	0	0	0	
270	委託費	0	0	0	
271	会議費	0	0	0	
272	<b>助産政策WG⑤(母子訪問看護)事業支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
273	雑給	0	0	0	
274	印刷製本費	0	0	0	
275	旅費交通費	0	0	0	
276	通信運搬費	0	0	0	
277	消耗品費	0	0	0	
278	賃借料	0	0	0	
279	諸謝金	0	0	0	
280	支払手数料	0	0	0	
281	新聞図書費	0	0	0	
282	委託費	0	0	0	
283	会議費	0	0	0	

284	<b>COVID-19調査WG事業支出</b>	<b>379,500</b>	<b>0</b>	<b>379,500</b>	
285	雑給	0	0	0	
286	印刷製本費	0	0	0	
287	旅費交通費	0	0	0	
288	通信運搬費	0	0	0	
289	消耗品費	0	0	0	
290	賃借料	0	0	0	
291	諸謝金	0	0	0	
292	支払手数料	0	0	0	
293	新聞図書費	0	0	0	
294	委託費	379,500	0	379,500	コロナ禍のケア実態調査
295	会議費	0	0	0	
296	<b>助産ガイドライン解説版評価WG事業支出</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
297	雑給	0	0	0	
298	印刷製本費	0	0	0	
299	旅費交通費	0	0	0	
300	通信運搬費	0	0	0	
301	消耗品費	0	0	0	
302	賃借料	0	0	0	
303	諸謝金	0	0	0	
304	支払手数料	0	0	0	
305	新聞図書費	0	0	0	
306	委託費	0	0	0	
307	会議費	0	0	0	
308	<b>NIPT教育WG</b>	<b>463,600</b>	<b>0</b>	<b>463,600</b>	
309	雑給	0	0	0	
310	印刷製本費	0	0	0	
311	旅費交通費	0	0	0	
312	通信運搬費	0	0	0	
313	消耗品費	0	0	0	
314	賃借料	0	0	0	
315	諸謝金	0	0	0	
316	支払手数料	0	0	0	
317	新聞図書費	0	0	0	
318	委託費	463,600	0	463,600	動画作成
319	会議費	0	0	0	
320	<b>学会関連事業費</b>	<b>1,744,271</b>	<b>0</b>	<b>1,744,271</b>	
321	助産3団体	0	0	0	
322	健やか親子21	0	0	0	
323	助産評価機構	500,000	0	500,000	賛助会費
324	看護系学会協議会	80,000	0	80,000	会費及び出席旅費
325	看護系学会等社会保険連合	250,000	0	250,000	会費及び出席旅費
326	日本助産実践能力推進協議会	0	0	0	
327	ICM	875,888	0	875,888	ICM会費
328	4団体連絡会	0	0	0	
329	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	0	0	0	
330	日本学術会議	8,383	0	8,383	新聞図書費:年間購読料
331	その他関連団体	30,000	0	30,000	GEAHSS年会費 3期分
332	<b>寄付金</b>	<b>482,490</b>	<b>0</b>	<b>482,490</b>	
333	ICMセーフマザーフッド基金	482,490	0	482,490	第35回、第36回学術集會等
334	その他	0	0	0	

335	②管理費	7,680,477	1,767,655	5,912,822	
336	会議運営費	113,860	337,700	-223,840	
337	社員総会費	43,460	267,300	-223,840	第13回社員総会
338	学会総会費	0	0	0	
339	理事会費	70,400	70,400	0	
340	会議費	70,400	70,400	0	理事会開催支援
341	旅費交通費	0	0	0	
342	通信運搬費	0	0	0	
343	総務・会計	7,566,617	1,429,955	6,136,662	
344	雑給	0	0	0	
345	ホームページ管理運営費	595,100	173,800	421,300	ホームページ維持・管理費
346	印刷製本費	0	0	0	
347	旅費交通費	2,670	0	2,670	事務局出張費
348	通信運搬費	298,650	46,102	252,548	会費請求等事務通信費等
349	交際費	39,754	0	39,754	慶弔費ほか
350	消耗品費	3,957	0	3,957	役員変更登記申請に使用する備品
351	租税公課	253,771	50,520	203,251	印紙税等、消費税
352	謝金	0	0	0	
353	支払手数料	599,927	31,528	568,399	立替振込時の振込手数料+クレジットカード手数料
354	委託費	5,554,054	1,094,225	4,459,829	税理士顧問料・事務委託料
355	会議費	110,550	22,180	88,370	Zoom契約料
356	寄付金支出	0	0	0	
357	雑費	38,184	0	38,184	印鑑登録証明書ほか
358	法人税等	70,000	11,600	58,400	法人税等
359	その他	0	0	0	
360	経常費用計	23,540,353	18,959,148	4,581,205	
361	当期経常増減額	10,177,897	-1,401,718	11,579,615	
362	2. 経常外増減の部				
363	(1) 経常外収益				
364	経常外収益計	0	0	0	
365	(2) 経常外費用	0	0	0	
366	経常外費用計	0	0	0	
367	当期経常外増減額	0	0	0	
368	当期一般正味財産増減額	10,177,897	-1,401,718	11,579,615	
369	一般正味財産期首残高	131,554,811	132,956,529	-1,401,718	前年度の一般正味財産期末残高
370	一般正味財産期末残高	141,732,708	131,554,811	10,177,897	
371	II 指定正味財産増減の部				
372	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
373	指定正味財産期首残高	0	0	0	
374	指定正味財産期末残高	0	0	0	
375	III 正味財産期末残高	141,732,708	131,554,811	10,177,897	

## 財産目録

2023年 3月31日

一般社団法人 日本助産学会

(単位:円)

行No.	科目・摘要	金額	
1	I 資産の部		
2	1 流動資産		
3	現金預金		
4	現金	0	
5	普通預金	123,435,650	
6	みずほ銀行 大塚支店 普通2198629	587,343	
7	三井住友銀行 飯田橋支店 普通6572928(会費受入・経費支払)	33,592,537	
8	ゆうちょ銀行 口座番号10190-33753051	1,020,894	
9	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(会費受入)	80,999,660	
10	ゆうちょ銀行 郵便振替口座(事業参加費)	1,128,544	
11	三菱UFJ銀行 神戸支店 普通0147746	2,309,406	
12	りそな銀行 神戸支店 普通0188149	3,797,266	
13	未収金(2022年度オンデマンド研修売上、2023年3月集金代行済みの年会費)	1,733,824	
14	前払金(2023年度分 ICM年会費、研究助成金)	3,049,538	
15	前払費用(2023年度分編集業務委託費)	990,000	
16	第37回学術集会準備金(2023年5月18日に拠出)	0	
17	流動資産合計		129,209,012
18			
19	2 固定資産		
20	特定資産		
21	周年特別事業積立金(りそな銀行 神戸支店 普通0188149)	1,600,000	
22	学術振興積立金(三菱UFJ銀行 神戸支店 普通0147746)	9,000,000	
23	助産教育オンデマンドフォーラム積立金(りそな銀行 神戸支店 普通0188149)	4,633,339	
24	固定資産合計		15,233,339
25	<b>資産の部合計(①)</b>		<b>144,442,351</b>
26			
27	II 負債の部		
28	1 流動負債		
29	未払金	2,405,375	
30	未払消費税等	213,700	
31	未払法人税等	70,000	
32	前受金(2023年度年会費)	20,000	
33	預り金(源泉所得税)	568	
34	流動負債合計		2,709,643
35			
36	2 固定負債		
37	固定負債合計		0
38	<b>負債の部合計(②)</b>		<b>2,709,643</b>
39	<b>正味財産(①-②)</b>		<b>141,732,708</b>

# 監査報告書

一般社団法人 日本助産学会  
理事長 片岡 弥恵子 殿

2023年5月24日  
一般社団法人 日本助産学会

監事

島田 啓子



私は、当法人の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度決算報告に係る決算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、学会諸事業の情報の収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。

以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査いたしました。

## 2. 監査の結果

2022年度決算報告に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 3. 付記

今回の監査で2021年度、2022年度と2年連続収支差額増であること、また事業全般を継続的に運営するための財務状況は健全であるとの所感を得ました。運営が安定基盤の上にあるという見地に立つと、アカデミックな活動に対しより一層事業予算を配分することも、学会員の更なる研鑽に繋がり、学術団体としての当学会における発展が期待されることを申し添えます。

以上

# 監査報告書

一般社団法人 日本助産学会  
理事長 片岡 弥恵子 殿

2023年5月24日  
一般社団法人 日本助産学会

監事 堀内 威子 

私は、当法人の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度決算報告に係る決算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、理事会その他の重要な会議に出席し、学会諸事業の情報の収集に努めるとともに、書面にて会計帳簿及びこれに付随する資料について報告・説明を受けるとともに、内容の確認を行いました。

以上の方法によって、当該年度の決算報告に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査いたしました。

## 2. 監査の結果

2022年度決算報告に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当法人の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

## 3. 付記

今回の監査で2021年度、2022年度と2年連続収支差額増であること、また事業全般を継続的に運営するための財務状況は健全であるとの所感を得ました。運営が安定基盤の上にあるという見地に立つと、アカデミックな活動に対しより一層事業予算を配分することも、学会員の更なる研鑽に繋がり、学術団体としての当学会における発展が期待されることを申し添えます。

以上

一般社団法人 日本助産学会 将来ビジョンと2023年活動計画（2023-2027年版）

ビジョン	目 標	戦 略	2023年活動計画	評価指標/評価項目 (2027年まで)	主たる担当委員会			
助産学発展の推進	1. 日本助産学会誌の原著論文の増加/学会誌の年3回の発刊	1-1 オンライン投稿システムの導入・査読システムの充実化・迅速化  1-2 研究方法に関する研修の強化  1-3 若手研究者の育成支援	査読システムのさらなる迅速化(修正なし)具体的にどのように迅速化し、原書を増やしていくのかを検討する。  投稿規程、査読ガイドラインの改訂(著者要件の見直し、迅速査読導入の検討)HPで現状の公表(投稿数、採択数、投稿から採択までの期間など)  Vol.37の発刊(1号:4月、2号:8月・3号:12月)第3号(12月)は英文誌号にする 学術集会抄録集はSupplementにする J-Stageに上記3つの号とSupplement掲載  2023年度学術集会にて、研究能力向上のためのワークショップを開催する。  研究助成の推進。奨励研究・若手研究助成 助産学若手研究者の研究のための研修	年間投稿数(現在40→2年後60) 査読結果までの日数(現在150→2年後40)	編集委員会・会計  編集委員会  編集委員会、教育・研修  学術振興委員会 若手研究者活躍推進委員会			
			2. 日本助産学会英文誌の発刊(年1回・3月)		2-1 英文論文査読体制の強化	編集委員、査読体制整備、査読方針、Aim & Scopeの明文化、英文論文投稿プロセスの改訂、HPの改訂	PubMed掲載条件を満たすよう整備を進める	編集委員会
			3. 助産学発展のためのエビデンス構築		3-1 助産政策提案に資するエビデンス集積等の研究	NICUにおける助産師の配置/母乳育児支援の実態等に関する調査の実施 乳腺炎重症化予防ケア・指導に関する記録から重症化予防効果について評価の実施 妊婦糖尿病及び、妊婦中の明らかな糖尿病発症妊婦の重症化予防支援体制構築のためのレセプト調査の実施		助産政策委員会
					3-2 助産師による避妊教育・相談の標準化	産後、緊急避妊薬使用後、中絶後の避妊指導・相談の標準化を行い、実施可能性の評価を行う。		避妊教育相談WG
	3-3 助産ガイドライン等の推奨で不足しているエビデンスの創出	エビデンスギャップからの研究テーマの提案の検討			ガイドライン委員会他			
	4. 優秀論文(学術賞)の選定	4-1 優秀論文(学術賞)の選定システムの検討	優秀論文賞(学術賞)候補の推薦、決定	①規程・細則に則り選定 ②公募からの選定 ③評審者(代議員)からの選定 ④理事会で最終決定	表彰関連委員会			
	女性と家族を中心とした良質な助産実践の推進	1. ローリスク妊婦・分娩・産褥育児期助産ガイドラインの改訂と発刊	1-1 良質な助産ガイドラインの作成に向けて4年毎の助産ガイドライン改定のための体制強化	2024年10月発刊に向けた助産ガイドラインの作成作業	・助産ガイドライン2024の発刊 ・Minds評価(AGREE II)をもとに見直し	ガイドライン委員会		
		2. 助産ガイドラインの普及	2-1 助産ガイドラインの普及の推進	2023年度学術集会において助産ガイドラインの理解や普及に向けたワークショップの企画	【随時、関連団体において広報、関係団体全国産科管理者交流集会等で説明等】 ・助産ガイドライン2024のHPへの掲載	ガイドライン委員会		
				他学会・関連団体にて助産ガイドラインの紹介  日本助産実践能力推進協議会として事業推進・周知活動	・MINDSでの助産ガイドライン2024の公開	ガイドライン委員会、理事会 理事会、日本助産評価機構担当		
		3. With/Afterコロナにおける質の高い助産ケアの提供	3-1 With/ Afterコロナにおける助産ケア・支援の質の定点点調査	With/ Afterコロナにおける助産ケア・支援の2022年度調査結果の公表	With/ Afterコロナにおける質の高い助産ケア・支援の提供	COVID調査WG		
4. 中絶ケアの質の向上		4-1 中絶ケアプラクティスガイドの作成	人工妊娠中絶をする女性への望ましいケアを示したベストプラクティスガイドの作成と普及	中絶ケアのベストプラクティスガイドの発刊(中絶ケアWG)				
			2024年度診療報酬改定に向けての要望書を作成し、看保連に提出する。要望書の作成、会員の政策活動に関する情報共有のため、助産政策ゼミを開催する。	理事会・助産政策委員会担当				
			出生前検査(NIPT)に関する教育教材を作成・評価し、普及に向けた活動の推進	出生前検査(NIPT)に関する教育教材を作成・評価し、普及に向けた活動の推進	医療安全事故調査担当			
			医療安全事故調査制度への協力体制構築	医療安全事故調査に関する情報提供、委員の派遣	広報・健やか親子21担当			
			健やか親子プロジェクトの推進	健やか親子会議への参加とテーマ活動への参加 HPで、健やか親子関連の情報提供	災害対策委員会			
			新たな災害対応の検討 2023年度学術集会にて減災カレンダー助産師版活用普及のための企画を提案	助産実践能力推進に関する、学術集会でのワークショップ開催および遠隔配信研修の開催 オンデマンドフォーラムの拡充	研修・教育委員会			
	CLeCMPLレベルⅢ認証申請要件の必須研修(母乳育児支援)、選択研修の提供		CLeCMPLレベルⅢ認証申請要件の必須研修(母乳育児支援)、選択研修の提供	助産政策委員会、研修・教育委員会				
	日本母体救命システム普及協議会との協働		日本母体救命システム普及協議会への参加・eラーニング研修への支援	総務委員会				
助産師、医師、女性のパートナーシップの確立	1. 女性の人権擁護の立場からの見解の発信(女性の代弁者としての立場からの政策提言)	1-1 必要時、HPにて学会の見解を提示	HPにて、学会の見解を提示、MLIにて周知・啓発	理事会・広報委員会				
	2. 女性と家族に向けた良質な情報の提供	2-1 妊婦出産される女性とご家族のための助産ガイドライン(一般向け助産ガイドライン)の改定と普及	妊婦出産される女性とご家族のための助産ガイドライン(一般向け助産ガイドライン)の普及に関する評価研究の実施	一般向け助産ガイドライン2024出版 一般向けガイドライン作成WG				
	3. 関連団体・他職種との協働体制の構築	3-1 関連団体との連携促進	関連団体との会議の開催、参加	理事長・副理事長、総務委員会				

ビジョン	目 標	戦 略	2023年活動計画	評価指標/評価項目 (2027年まで)	主たる担当委員会	
社会貢献の 活性化	1. 女性とその家族に向けた活動の推進	1-1 HPIに助産研究の知見を提示 1-2 学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッションの開催	研究成果を女性にわかりやすい形でHPへ掲載(功労賞、学術賞、奨励賞を紹介) 学術集会での市民公開講座、一般女性参加セッションの開催	規程・細則、その年のテーマで選定され、理事会で最終決定された学会員	広報委員会・表彰関連委員会 学術集会会長	
	2. 女性の代弁者の立場からの政策提言	2-1 助産師学生・勤務・開業助産師に対し政策を学ぶ機会を提供	助産政策ゼミでの機会提供の継続 基礎教育における「(仮)助産政策論」の共用について継続検討		助産政策委員会	
	3. 社会に向けて助産師活動の紹介	3-1 一般の方を対象とした助産師広報企画の作成	女性の声をHPへアップ 国際助産師の日のポスター配布 評議員と助産教育機関ポスター印刷サイズをA4とし会員にも配布 B1を作成し、公共の場(役所や駅など)での掲示を進める。 国際助産師の日のアビール動画の作成 HPのEnglishのページを改修 国際助産師の日のポスターの作製とHPへの掲載(ダウンロードできるように)、公的機関・女性団体への配布 ICM100年のポスターをHPに掲載、啓発用グッズの作成	HPのEnglishのページのアクセス数 国際助産師の日のポスターの作製 国際助産師の日のポスターのダウンロード回数 女性団体からの意見(定性評価)	理事会・広報委員会 広報委員会・国際委員会	
		3-2 国際助産師の日のポスターを活用し、助産師を社会にアピール	3-3 防災・減災に向けて助産師の知見を発信する	防災学術連携体との協働で一般向け配信 「ほうさいくたい」への参加		災害対策委員会
ICMへの 参画と国際 研究交流の 促進	1. ICMへの助産の質向上のための提言	1-1 ICM3年毎大会において、ICM活動に関する意見提出	ICM文書翻訳作業 ICM情報はマンスリーメールやHPで紹介 HPの「国際情報・ICM等」のページを改定	2025年ICM評議会意見提出内容 2026年ICM評議会決議文書の翻訳配信内容 各年公式HP配信内容	国際委員会・広報委員会・理事会	
	2. グローバル化の促進	2-1 英語のHPの作成	国際委員会が作成した英語版HPをアップ	公式HP掲載内容 アクセス数	広報委員会・国際委員会	
	3. アジアにおける助産研究交流	2-2 英文パンフレットの更新	英文パンフレットの見直し作成 国際委員会が作成したパンフレットをHPアップ	英文パンフレット改訂内容 配布数 公式HP掲載内容 アクセス数	広報委員会・国際委員会	
		3-1 アジアの研究者との交流促進	「出産の多様性」HP公開、アジア研究者のネットワーク交流会	公式HP掲載内容 アクセス数 ICM3年毎大会、アジア太平洋地域会議等でのアジア研究者との交流回数/交流した国の数	国際委員会	
4. 助産関連団体の国際に関連する事業の相互協力促進	3-2 ICM3年毎大会等でのワークショップ等の開催企画	2023年ICM Bali 5団体の展示ブース等の運用	2023年・2026年3年毎大会および翌年開催のアジア太平洋地域会議での来場者数、展示ブース来訪者数/ワークショップ参加者数(概算)	国際委員会 総務委員会		
日本助産学 会の組織強 化	1. 代議員の機能強化	4-1 助産関連団体との国際活動の協働、連携	随時・ICM関連の調査への参加	依頼に応じた回答内容・数	国際委員会 総務委員会	
		1-1 代議員の役割・機能の再検討			総務委員会 会則	
	2. 会員間コミュニケーションの活性化	1-2 代議員の機能が発揮される仕組みの構築	学会主催の調査・研究への協働体制の構築 (COVID調査、乳腺炎ケアの評価等)			総務委員会 会則
		2-1 社員総会と学会総会の一体化	学術集会への参与			理事会
		2-2 会員の表彰	学術集会での表彰(学術賞のための論文推薦) 関連機関での表彰者広報、推薦	①功労賞、奨励賞、学術賞を規程・細則に則り選定 ②理事会で最終決定	表彰関連委員会	
		2-3 会員への情報提供	マンスリーメールで会員に情報を個別に送信、 ニュースレターWEB版年3回配信、 HPのリニューアル メール登録の推進	マンスリーメール配信内容と数 ニュースレター配信内容と数 HP掲載内容とアクセス数 メール登録会員数	広報委員会 国際委員会	
	3. 学術集会開催に向けての連携	2-4 学会活動の評価	学会活動(各委員会等の活動)状況と達成目標の検討 学会活動(各委員会等の活動)状況と達成目標の検討			総務委員会
		3-1 標準的学術集会運営による効率化	学術集会運営についての継続的検討 学術集会のHPを学会のHPと連動して設置する			総務委員会
4. 資金基盤の強化	4-1 学会員数の増加	学生会員増加への方策の検討 ホームページ会員専用ページの見直し 学生ポスターの開催と表彰とHPへの掲載 学生用サマースクールの実施	サマースクール学生参加者数	総務委員会 広報委員会 若手活躍推進委員会 学術集会会長		
	4-2 研究助成のための寄付募集を設定	寄付募集方法の検討		総務委員会		

一般社団法人日本助産学会 収支予算書(案)

2023年4月1日～2024年3月31日

(単位:円)

行No	科目	2023年度予算額	2022年度予算額	2023年度予算額の備考
1	<b>I 事業活動収支の部</b>			
2	<b>1 事業活動収入</b>			
3	①会費収入	27,706,000	27,970,000	会員数1/16時点 納入率は2021年度実績より
4	普通会員会費収入	25,230,000	25,540,000	会員数2,747名 納付率88% ※ほか新入会120名を想定
5	特別会員会費収入	1,870,000	1,520,000	会員数292名 納付率61% ※ほか新入会15名を想定
6	学生会員会費収入	276,000	580,000	会員数66名 納付率72% ※ほか新入会30名を想定
7	賛助会員会費収入	60,000	60,000	2団体 納付率100%を想定
8	入会金収入	270,000	270,000	上記 学生会員以外の新入会135名を想定
9	②事業収益	22,727,000	4,000,000	
10	事業開催時参加費等	300,000	300,000	研修・ワークショップ参加、助産政策ゼミ(3,000円×50名×2回)
11	オンデマンド研修受講料	1,000,000	1,000,000	乳腺炎オンデマンド研修参加費 500人程度の利用を想定
12	助産教育オンデマンドフォーラム収入	500,000	600,000	2,000円×250名の想定
13	学術集会収入	20,827,000	2,000,000	2023年秋 第37回学術集会
14	学会誌等販売収入	100,000	100,000	学会誌の別刷り代
15	学会誌広告収入	0	0	
16	③寄付金収入	50,000	0	
17	寄付金収入—ICMセーフマザーフッド基金	50,000	0	
18	④研究事業収入	0	0	
19	受託研究費収入	0	0	
20	⑤雑収入	100,500	20,000	
21	受取利息	500	5,000	概算
22	著作権収入その他	100,000	15,000	概算
23	<b>事業活動収入計</b>	<b>50,583,500</b>	<b>31,990,000</b>	
24	<b>2 事業活動支出</b>			
25	①事業費支出	35,808,143	20,802,383	
26	学会誌刊行事業支出	2,624,690	1,034,000	
27	編集制作費	2,614,690	1,024,000	学会誌3号分制作+Jstage掲載料1巻20編+積み残し4編 編集業務委託
28	発送費	10,000	10,000	追加発送・バックナンバー等送料
29	支払手数料	0	0	
30	学術奨励事業支出	2,800,000	2,800,000	
31	研究助成金	2,800,000	2,800,000	奨励研究・委託研究(A100万1件、B30万3件、若手30万3件)
32	支払手数料	0	0	振込手数料は管理費にて計上
33	オンデマンド研修事業支出	450,000	450,000	
34	オンデマンド研修運営費	450,000	450,000	学研メディカル委託手数料
35	研究事業支出	0	0	
36	受託研究費	0	0	
37	学術集会支出	18,096,955	700,000	
38	学術集会開催支出	18,096,955	700,000	2023年秋 第37回学術集会
39	総務委員会支出	15,000	125,000	
40	雑給	0	0	
41	印刷製本費	0	0	
42	旅費交通費	0	100,000	
43	通信運搬費	10,000	10,000	
44	消耗品費	5,000	5,000	文具
45	賃借料	0	0	
46	諸謝金	0	0	
47	支払手数料	0	0	
48	新聞図書費	0	0	
49	委託費	0	0	
50	会議費	0	10,000	
51	会計・会則担当支出	77,000	60,000	
52	雑給	0	0	
53	印刷製本費	0	0	
54	旅費交通費	70,000	50,000	
55	通信運搬費	2,000	2,000	切手、はがき、FAX、宅急便
56	消耗品費	5,000	5,000	文具、コピー代
57	賃借料	0	0	
58	諸謝金	0	0	
59	支払手数料	0	0	
60	新聞図書費	0	0	
61	委託費	0	0	
62	会議費	0	3,000	
63	広報委員会支出	1,115,000	1,085,000	
64	雑給	65,000	50,000	NL編集5,000円/回、学生募集ちらし作成5,000円/回、MM作費1,000円/回 + α5,000円
65	印刷製本費	200,000	150,000	国際助産師の日ポスターデザイン料、学生募集ポスター印刷費
66	旅費交通費	0	0	
67	通信運搬費	350,000	340,000	国際助産師の日ポスター、学生募集ちらし、図書カードの郵送等
68	消耗品費	0	0	
69	賃借料	0	0	
70	諸謝金	100,000	115,000	NL原稿料5,000円/人(10人)、3,000円/人(表彰者3-4名)、HP変更担当者
71	支払手数料	0	0	
72	新聞図書費	0	300,000	
73	委託費	400,000	140,000	MM送信(24回×α×5,000円)、NL送信(3回×5,000円)、杏林社による研修・修正
74	会議費	0	0	
75	編集委員会支出	161,000	1,305,000	
76	雑給	30,000	30,000	資料作成・整理アルバイト
77	印刷製本費	0	0	
78	旅費交通費	50,000	0	編集委員会(現地1回、オンライン6回)
79	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
80	消耗品費	10,000	10,000	消耗品、コピー
81	賃借料	0	0	
82	諸謝金	0	60,000	
83	支払手数料	0	0	
84	新聞図書費	0	0	
85	委託費	36,000	1,200,000	非会員掲載料請求等
86	会議費	30,000	0	会議用弁当、飲み物代(現地1回分)

87	<b>表彰関連委員会支出</b>	<b>1,180,600</b>	<b>680,000</b>	
88	雑給	0	0	
89	印刷製本費	0	0	
90	旅費交通費	350,000	350,000	委員会旅費交通費及び受賞者招待経費
91	通信運搬費	5,000	5,000	宅急便、レターパック
92	消耗品費	0	0	
93	賃借料	0	0	
94	諸謝金	0	0	
95	支払手数料	1,000	0	
96	新聞図書費	0	0	
97	委託費	699,600	200,000	表彰評価システム 2022年度、2023年度分
98	会議費	5,000	5,000	委員会会議の弁当代
99	表彰関係費	120,000	120,000	表彰関連、楯・賞状製作費
100	<b>国際委員会支出</b>	<b>228,000</b>	<b>428,000</b>	
101	雑給	144,000	50,000	データ・資料整理(1,500円×96時間を想定 会計規程内規第4条(6))
102	印刷製本費	50,000	0	ICMノバリ大会で300部配布のため ICM会費
103	旅費交通費	0	0	
104	通信運搬費	24,000	24,000	資料の送付(600円×5人×8回を想定)
105	消耗品費	10,000	5,000	文房具、コピー用紙等
106	賃借料	0	0	
107	諸謝金	0	0	
108	支払手数料	0	0	
109	新聞図書費	0	0	
110	委託費	0	350,000	動画の縮約版編集費用、英訳・和訳資料の校正費用
111	会議費	0	0	
112	<b>学術振興委員会支出</b>	<b>300,000</b>	<b>340,000</b>	
113	雑給	0	40,000	
114	印刷製本費	0	0	
115	旅費交通費	0	0	
116	通信運搬費	12,000	12,000	切手
117	消耗品費	15,000	15,000	コピー用紙、印刷トナー、宛名シール等
118	賃借料	0	0	
119	諸謝金	0	0	
120	支払手数料	0	0	
121	新聞図書費	0	0	
122	委託費	273,000	273,000	助成申請事務・研究成果のWEB掲載依頼費用等
123	会議費	0	0	
124	<b>ガイドライン委員会支出</b>	<b>510,000</b>	<b>2,158,000</b>	
125	雑給	100,000	100,000	文献整理のためのアルバイト
126	印刷製本費	50,000	1,000,000	文献印刷、コピー
127	旅費交通費	0	300,000	
128	通信運搬費	0	500,000	
129	消耗品費	10,000	3,000	文房具
130	賃借料	0	0	
131	諸謝金	50,000	25,000	ガイドラインに関する意見聴取
132	支払手数料	0	0	
133	新聞図書費	0	0	
134	委託費	300,000	100,000	英文校正費等
135	会議費	0	30,000	
136	広報活動費	0	100,000	
137	<b>研修教育委員会支出(オンデマンドフォーラム事業含む)</b>	<b>650,000</b>	<b>740,000</b>	
138	雑給	30,000	80,000	研修会開催時の受付・参加者管理等アルバイト
139	印刷製本費	0	0	
140	旅費交通費	0	0	
141	通信運搬費	0	0	
142	消耗品費	0	0	
143	賃借料	0	0	
144	諸謝金	120,000	160,000	講師謝金(外部講師2時間×3人分)年3回の研修分
145	支払手数料	0	0	
146	新聞図書費	0	0	
147	委託費	500,000	500,000	オンデマンドフォーラム事業委託費 プロコム
148	会議費	0	0	
149	<b>助産政策委員会支出</b>	<b>240,000</b>	<b>450,000</b>	
150	雑給	30,000	30,000	助産政策ゼミ受付ほか
151	印刷製本費	0	0	
152	旅費交通費	0	50,000	
153	通信運搬費	0	60,000	
154	消耗品費	0	0	
155	賃借料	60,000	120,000	助産政策ゼミ会場費、委員会開催
156	諸謝金	150,000	150,000	助産政策ゼミ 講師謝金
157	支払手数料	0	0	
158	新聞図書費	0	0	
159	委託費	0	0	
160	会議費	0	40,000	
161	<b>災害対策委員会支出</b>	<b>710,000</b>	<b>709,000</b>	
162	雑給	30,000	50,000	協力者日当5000円×3人×2日
163	印刷製本費	10,000	200,000	減災ドリル
164	旅費交通費	200,000	100,000	ほうさいこくたいブース参加
165	通信運搬費	10,000	9,000	備品送付
166	消耗品費	30,000	50,000	ワークショップ備品等
167	賃借料	0	0	
168	諸謝金	50,000	50,000	監修謝礼
169	支払手数料	0	0	
170	新聞図書費	0	0	
171	委託費	350,000	250,000	WEB掲載動画・デザイン編集料
172	会議費	30,000	0	Zoom会議設定10回(ソウブン.com)
173	<b>若手研究者活躍推進委員会支出</b>	<b>470,000</b>	<b>552,000</b>	
174	雑給	70,000	50,000	学術大会企画、セミナーのお手伝い
175	印刷製本費	10,000	10,000	学術大会企画、セミナーフライヤー印刷
176	旅費交通費	100,000	50,000	セミナー旅費
177	通信運搬費	10,000	10,000	学術大会企画、セミナーへのフライヤー・物品郵送費
178	消耗品費	100,000	30,000	文房具・USB
179	賃借料	50,000	0	イベント会場費
180	諸謝金	100,000	85,000	講師謝金(学術大会企画、セミナー)
181	支払手数料	0	0	
182	新聞図書費	0	0	
183	委託費	0	290,000	動画の翻訳・字幕作成費
184	会議費	30,000	27,000	サマースクール会議弁当代、イベント用お茶菓子

185	<b>選挙管理委員会支出</b>	<b>965,222</b>	<b>0</b>	
186	雑給	0	0	
187	印刷製本費	0	0	
188	旅費交通費	0	0	
189	通信運搬費	0	0	
190	消耗品費	0	0	
191	賃借料	0	0	
192	諸謝金	0	0	
193	支払手数料	0	0	
194	新聞図書費	0	0	
195	委託費	965,222	0	選挙システム使用料ほか
196	会議費	0	0	
197	<b>避妊教育・相談ワーキング事業支出</b>	<b>967,293</b>	<b>1,000,000</b>	
198	雑給	50,000	200,000	文献リサーチ、データ収集補助
199	印刷製本費	26,293	50,000	質問紙調査印刷料
200	旅費交通費	70,000	200,000	IC取得のための交通費
201	通信運搬費	0	0	
202	消耗品費	0	100,000	文房具・USB
203	賃借料	0	0	
204	諸謝金	201,000	200,000	研究協力助産師の謝金(3,000円×67人)
205	支払手数料	0	0	
206	新聞図書費	20,000	0	
207	委託費	600,000	200,000	研究プラットフォーム構築、動画作成
208	会議費	0	50,000	
209	<b>Abortionケアワーキング事業支出</b>	<b>0</b>	<b>1,350,000</b>	<b>活動終了のため予算なし</b>
210	雑給	0	0	
211	印刷製本費	0	441,306	
212	旅費交通費	0	0	
213	通信運搬費	0	708,694	
214	消耗品費	0	0	
215	賃借料	0	200,000	
216	諸謝金	0	0	
217	支払手数料	0	0	
218	新聞図書費	0	0	
219	委託費	0	0	
220	会議費	0	0	
221	<b>助産政策WG①(院内助産・助産師外来)事業支出</b>	<b>247,000</b>	<b>357,000</b>	
222	雑給	15,000	15,000	
223	印刷製本費	0	0	
224	旅費交通費	0	110,000	
225	通信運搬費	0	0	
226	消耗品費	0	0	
227	賃借料	0	0	
228	諸謝金	40,000	40,000	ヒヤリング謝金
229	支払手数料	0	0	
230	新聞図書費	0	0	
231	委託費	192,000	192,000	テーブル起こし、情報のデータ化
232	会議費	0	0	
233	<b>助産政策WG②(乳腺炎)事業支出</b>	<b>700,000</b>	<b>540,000</b>	
234	雑給	50,000	0	調査作業アルバイト
235	印刷製本費	30,000	30,000	調査依頼文、封筒等の印刷
236	旅費交通費	0	0	
237	通信運搬費	50,000	10,000	調査紙郵送料(400か所×120円)
238	消耗品費	10,000	0	コピー用紙、USB等
239	賃借料	0	0	
240	諸謝金	60,000	0	ヒヤリング謝金20名分
241	支払手数料	0	0	
242	新聞図書費	0	0	
243	委託費	500,000	500,000	
244	会議費	0	0	
245	<b>助産政策WG③(GDM)事業支出</b>	<b>250,000</b>	<b>810,000</b>	
246	雑給	20,000	150,000	書類の整理などアルバイト
247	印刷製本費	0	0	
248	旅費交通費	20,000	0	ワーキング対面会議の委員交通費、ヒヤリング交通費
249	通信運搬費	0	70,000	
250	消耗品費	0	30,000	
251	賃借料	0	0	
252	諸謝金	60,000	60,000	ヒヤリング謝金20名分
253	支払手数料	0	0	
254	新聞図書費	0	0	
255	委託費	150,000	500,000	ヒヤリング情報のデータ化アルバイト代(2022年度の雑給から移動)
256	会議費	0	0	
257	<b>助産政策WG④(NICU母乳育児支援)事業支出</b>	<b>140,000</b>	<b>160,000</b>	
258	雑給	50,000	50,000	調査作業アルバイト
259	印刷製本費	30,000	30,000	調査依頼文、封筒等の印刷
260	旅費交通費	0	10,000	
261	通信運搬費	50,000	50,000	調査紙郵送料(400か所×120円)
262	消耗品費	10,000	20,000	コピー用紙、USB等
263	賃借料	0	0	
264	諸謝金	0	0	
265	支払手数料	0	0	
266	新聞図書費	0	0	
267	委託費	0	0	
268	会議費	0	0	
269	<b>助産政策WG⑤(母子訪問看護)事業支出</b>	<b>160,000</b>	<b>160,000</b>	
270	雑給	40,000	50,000	ヒヤリング管理アルバイト
271	印刷製本費	0	30,000	
272	旅費交通費	0	10,000	
273	通信運搬費	0	50,000	
274	消耗品費	0	20,000	
275	賃借料	0	0	
276	諸謝金	45,000	0	ヒヤリング謝金15人分
277	支払手数料	0	0	
278	新聞図書費	0	0	
279	委託費	75,000	0	テーブル起こし
280	会議費	0	0	

281	COVID-19調査WG事業支出	0	500,000	活動終了のため予算なし
282	雑給	0	320,000	
283	印刷製本費	0	40,000	
284	旅費交通費	0	10,000	
285	通信運搬費	0	80,000	
286	消耗品費	0	40,000	
287	賃借料	0	0	
288	諸謝金	0	0	
289	支払手数料	0	0	
290	新聞図書費	0	0	
291	委託費	0	0	
292	会議費	0	10,000	
293	助産ガイドライン解説版評価WG事業支出	250,000	250,000	
294	雑給	40,000	100,000	調査作業アルバイト
295	印刷製本費	5,000	10,000	調査依頼文、封筒等印刷
296	旅費交通費	10,000	10,000	評価データ収集時の交通費
297	通信運搬費	20,000	80,000	評価協力者への依頼書の送付等
298	消耗品費	30,000	40,000	評価データの管理等
299	賃借料	0	0	
300	諸謝金	100,000	0	評価協力者への謝金3万円×3名等
301	支払手数料	2,000	0	振り込手数料等
302	新聞図書費	10,000	0	関係文献の収集
303	委託費	23,000	0	インタビューデータおこし等
304	会議費	10,000	10,000	
305	学会関連事業費支出	2,448,383	2,048,383	
306	助産3団体	100,000	100,000	会議費等
307	健やか親子21	50,000	50,000	会議出席旅費等
308	日本助産評価機構	500,000	500,000	賛助会費
309	日本看護系学会協議会	80,000	80,000	会費及び出席旅費
310	看護系学会等社会保険連合	200,000	200,000	会費及び出席旅費
311	日本助産実践能力推進協議会	0	0	会議出席旅費等
312	ICM	1,300,000	900,000	ICM会費約55万円 大会旅費約50万円(2名参加) ブース出張費用
313	4団体連絡会	100,000	100,000	会議出席旅費等
314	日本母体救命システム普及協議会(J-CIMELS)	10,000	10,000	会議出席旅費等
315	日本学術会議	8,383	8,383	新聞図書費・年間購読料
316	その他関連団体	100,000	100,000	会議出席旅費等
317	寄付金支出	50,000	0	
318	ICMセーフマザーフッド基金	50,000	0	
319	その他	0	0	
320	②管理費支出	10,870,000	11,338,500	
321	会議運営費支出	425,000	630,000	
322	社員総会費	180,000	100,000	編集制作、オンデマンド100部
323	学会総会費	0	0	
324	理事会費	245,000	530,000	
325	会議費	40,000	30,000	
326	旅費交通費	200,000	500,000	5万円×4名×1回 ※学術集会前日の回分
327	通信運搬費	5,000	0	
328	総務・会計支出	10,445,000	10,708,500	
329	雑給	0	0	
330	ホームページ管理運営費	750,000	600,000	ホームページ維持・管理費
331	印刷製本費	150,000	100,000	事務印刷費
332	旅費交通費	100,000	100,000	事務局等出張費含む
333	通信運搬費	300,000	600,000	会費請求等事務通信費等・マンスリーメール配信
334	交際費	100,000	100,000	慶弔費等
335	消耗品費	300,000	300,000	封筒製作費含む
336	租税公課	750,000	750,000	印紙税等、消費税
337	謝金	0	0	
338	支払手数料	600,000	763,500	立替振込時の振込手数料+クレジットカード手数料(オンデマンド)
339	委託費	6,425,000	6,425,000	税理士顧問料・事務委託料
340	会議費	200,000	200,000	その他会議運営費等・Zoom契約料(年間基本契約料・大規模ミーティング500名)
341	寄付金支出	0	0	
342	雑費	20,000	20,000	
343	法人税等	100,000	100,000	法人税等
344	予備費	650,000	650,000	当初想定していなかった支出に充てる
345	事業活動支出計	46,676,143	32,140,883	
346	当期収支差額	3,907,357	-150,883	(1)
347	積立金の取崩し収入	500,000	500,000	(2)固定資産に計上している積立金を取崩す金額
348	学術振興基金積み立て支出	1,000,000	1,000,000	(3) 積立金残高1,000万円になるまで積み立てる 2023年度の積立で1,000万円の予定
349	特別事業基金積み立て支出	100,000	100,000	(4) 2026年の40周年事業に向けた積立て
350	前期繰越収支差額	126,499,369	117,054,811	(5) 2022年度末「資金残高」(正味財産-特定資産)
351	次期繰越収支差額	129,806,726	116,303,928	(5)+(1)+(2)-(3)-(4)

## 事業運営組織表

任期 2022年総会終結後～2024年総会終結

担当および委員会	担当・委員長	委員 (所属)	*は理事・監事
総務委員会	渡邊 浩子	*安達 久美子 (東京都立大学大学院) *井本 寛子 (日本看護協会) *片岡 弥恵子 (聖路加国際大学大学院) *高田 昌代 (神戸市看護大学) 福井 トシ子 (日本看護協会) 増澤 祐子 (聖路加国際大学大学院)	
広報委員会	高田 昌代	足立 朋子 (大手前大学) 池田 智子 (神戸市看護大学) 礪山 あけみ (獨協医科大学) 近藤 祥子 (北海道大学大学院) 徳武 千足 (信州大学) 中込 さと子 (信州大学)	
編集委員会	春名 めぐみ	安積 陽子 (三重大学大学院) 江藤 宏美 (長崎大学) 遠藤 亜貴子 大田 えりか (聖路加国際大学大学院) 白石 三恵 (大阪大学大学院) 高岡 智子 (山梨大学) 武田 江里子 (浜松医科大学大学院) 中村 幸代 (横浜市立大学) 疋田 直子 (九州大学大学院) 蛭田 明子 (湘南鎌倉医療大学) 藤田 愛 (山形大学) 眞鍋 えみ子 (同志社女子大学) 米澤 かおり (東京大学大学院)	
表彰関連委員会	谷口 初美	高畑 香織 (湘南鎌倉医療大学) 宮澤 純子 (城西国際大学)	
国際委員会	渡邊 浩子	小黒 道子 (東京医療保健大学) 嶋澤 恭子 (大手前大学) 常田 裕子 (京都大学) 橋本 麻由美 (常磐大学) 松崎 政代 (東京医科歯科大学)	
学術振興委員会	島田 真理恵	臼井 由利子 (東京大学大学院) 佐山 理絵 (上智大学) 松永 真由美 (上智大学)	

担当および委員会 ガイドライン委員会	担当・委員長 安達 久美子	委員 (所属) *は理事・監事
		井上 さとみ (帝京大学大学院)
		上田 佳世 (奈良県立医科大学)
		臼井 由利子 (東京大学大学院)
		江藤 宏美 (長崎大学)
		下田 佳奈 (聖路加国際大学大学院)
		竹下 舞 (京都大学大学院)
		豊本 莉恵 (京都大学)
		西野 友子
		*堀内 成子 (聖路加国際大学)
		福澤 利江子 (筑波大学)
		増澤 祐子 (聖路加国際大学大学院)
研修・教育委員会	石川 紀子	五十嵐 ゆかり (聖路加国際大学)
		市川 香織 (東京情報大学)
		岡 美雪 (聖路加国際大学)
		谷口 千絵 (神奈川県立保健福祉大学)
		林 啓子 (杏林大学医学部附属病院)
		淵元 純子 (ふちもと助産院)
		山岸 由紀子 (訪問看護ステーション co-co-ro)
助産政策委員会 (看護系学会等社会保険連合)	井本 寛子	*石川 紀子 (総合母子保健センター愛育病院)
		市川 香織 (東京情報大学)
		井村 真澄 (日本赤十字看護大学大学院)
		*片岡 弥恵子 (聖路加国際大学大学院)
		加藤 美佳 (総合母子保健センター愛育病院)
		宮下 美代子 (みやした助産院)
		早川 ひと美 (日本看護協会 神戸研修センター)
		藤田 恵理子 (矢島助産院)
		松田 咲野 (日本赤十字社医療センター)
		由利 紗織 (日本赤十字看護大学)
災害対策委員会	中根 直子	赤井 智子 (日本赤十字社医療センター)
		池本 めぐみ (国立国際医療研究センター)
		小林 康江 (山梨大学大学院)
		眞嶋 ゆか (山梨大学)
		宮川 佑三子 (大阪母子医療センター)
		吉村 圭子 (熊本保健所)
若手研究者活躍推進委員会	片岡 弥恵子	飯田 真理子 (横浜市立大学)
		池本 めぐみ (国立国際医療研究センター)
		小笠原 絢子 (北村医院)
		加藤 千穂 (日本赤十字看護大学)
		新福 洋子 (広島大学)
		多田 恭子 (株式会社フタブ°ランニング)
		谷本 美保子 (日本赤十字看護大学)
		福島 奏子 (淀川キリスト教病院)
		増澤 祐子 (聖路加国際大学大学院)

担当  
庶務担当  
会則担当  
渉外担当  
会計担当  
日本看護系学会協議会  
「健やか親子21」推進協議会  
日本助産評価機構  
四団体連絡会  
医療安全事故調査担当

委員長  
渡邊 浩子  
葉久 真理  
毛利 多恵子  
葉久 真理  
片岡 弥恵子  
毛利 多恵子  
渡辺 浩子  
片岡 弥恵子・渡辺 浩子  
片岡 弥恵子

学術集会  
第37回

学術集会長  
片岡 弥恵子（開催：東京 2023年10月8～9日）

\*委員50音順、所属名詳細は省略

## 理事名簿

任期 2022年総会終結後～2024年総会終結

理事長

片岡 弥恵子 聖路加国際大学

副理事長

渡邊 浩子 大阪大学大学院

理事

安達 久美子 東京都立大学大学院

石川 紀子 総合母子保健センター愛育病院

井本 寛子 日本看護協会

島田 真理恵 上智大学

高田 昌代 神戸市看護大学

谷口 初美 福岡女学院看護大学

中根 直子 日本赤十字社医療センター

葉久 真理 徳島大学大学院

春名 めぐみ 東京大学大学院

毛利 多恵子 毛利助産所

## 監事名簿

任期 2022年総会終結後～2026年総会終結

監事

堀内 成子 聖路加国際大学

島田 啓子 湘南医療大学大学院

(50音順、所属名詳細は省略)

# 代 議 員 名 簿

任期 2022年総会終結後～2024年総会終結

## 北海道地区

荒木 奈緒 札幌市立大学  
津田 万寿美 天使大学大学院  
正岡 経子 札幌医科大学

## 東北地区

アノキッパ 司寿子 岩手県立大学  
遠藤 恵子 山形県立保健医療大学  
塩野 悦子 東北福祉大学

## 関東・甲信越地区

新井 陽子 群馬大学大学院  
有森 直子 新潟大学大学院  
石井 邦子 千葉県立保健医療大学  
礪山 あけみ 獨協医科大学  
市川 香織 東京情報大学  
岡本 登美子 神奈川県助産師会  
片岡 弥恵子 聖路加国際大学大学院  
香取 洋子 北里大学  
加納 尚美 茨城県立医療大学  
川島 広江 川島助産院  
谷口 千絵 神奈川県立保健福祉大学  
常盤 洋子 新潟県立看護大学  
中込 さと子 信州大学  
村上 明美 神奈川県立保健福祉大学  
森 明子 湘南鎌倉医療大学  
渡邊 典子 新潟青陵大学

## 東京地区

安達 久美子 東京都立大学大学院  
五十嵐 ゆかり 聖路加国際大学  
石川 紀子 総合母子保健センター愛育病院  
井本 寛子 日本看護協会  
大田 えりか 聖路加国際大学大学院  
小川 久貴子 東京女子医科大学  
島田 真理恵 上智大学  
中根 直子 日本赤十字社医療センター  
永森 久美子 世田谷区立産後ケアセンター  
春名 めぐみ 東京大学大学院  
福井 トシ子 公益社団法人日本看護協会  
堀内 成子 聖路加国際大学  
安積 陽子 三重大学大学院医学系研究科  
秋田 浩子

## 東海・北陸地区

井関 敦子 岐阜大学  
太田 尚子 静岡県立大学  
亀田 幸枝 石川県立看護大学  
唐沢 泉 聖隷クリストファー大学  
久保田 君枝 湘南医療大学臨床医学研究所  
島田 啓子 浜松医科大学大学院  
武田 江里子  
田淵 紀子  
真野 真紀子 医療法人光寿会  
横手 直美 中部大学  
米田 昌代 石川県立看護大学

## 近畿地区

浅見 恵梨子 甲南女子大学  
五十嵐 稔子 奈良県立医科大学  
太田 加代 姫路赤十字病院  
倉本 孝子 社会医療法人愛仁会 愛仁会本部  
齋藤 いずみ 神戸大学大学院  
嶋澤 恭子 大手前大学  
白石 三恵 大阪大学大学院  
高田 昌代 神戸市看護大学  
宮川 祐三子 大阪母子医療センター  
毛利 多恵子 毛利助産所  
吉沢 豊予子 関西国際大学  
渡邊 浩子 大阪大学大学院  
渡邊 和香 NPO法人  
女性と子育て支援グループ・pokkapoka

## 中国・四国地区

下見 千恵 広島国際大学  
鈴木 康江 鳥取大学  
野口 純子 香川県立保健医療大学  
葉久 真理 徳島大学大学院  
藤井 宏子 岡山大学大学院  
松村 恵子 関西看護医療大学

## 九州・沖縄地区

石田 麗子 田中産婦人科クリニック  
石山 さゆり 日本赤十字九州国際看護大学  
井上 尚美 鹿児島大学大学院  
今村 朋子 愛媛県立医療技術大学  
谷口 初美 福岡女学院看護大学  
鳥越 郁代 鹿児島国際大学  
野口 ゆかり 聖マリア学院大学  
若松 美貴代 鹿児島大学

(50音順、所属名詳細は省略)

# 一般社団法人 日本助産学会定款

## 第 1 章 総 則

### (名称)

第 1 条 この法人は、一般社団法人日本助産学会（以下、本学会という）と称する。

### (事務所)

第 2 条 本学会は、主たる事務所を東京都荒川区に置く。

### (目的)

第 3 条 本学会は、助産学に関する研究の推進・知識の普及により助産学の発展をはかり、我が国の母子保健の向上に寄与し、国際連帯を持って人類の健康と福祉に資することを目的とする。

### (規律)

第 4 条 本学会は、別に定める倫理規程の理念と規範に則り、事業を公正かつ適正に運営し、前条に掲げる目的の達成に努めるものとする。

### (目的事業)

第 5 条 本学会は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
  - (2) 学会誌等の発行
  - (3) 助産学に関する研究及び調査
  - (4) 学術奨励事業
  - (5) 助産ガイドラインの作成・普及
  - (6) 国内外の関連機関・団体との協力及び連携
  - (7) 母子とその家族及び女性の健康と福祉に貢献するための社会活動
  - (8) その他目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業については、全国において行うものとする。

### (公告)

第 6 条 本学会の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

### (機関の設置)

第 7 条 本学会は、理事会及び監事を置く。

### (事業年度)

第 8 条 本学会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

## 第 2 章 会 員

### (会員の種別)

第 9 条 本学会の会員は、次の 5 種とする。

- (1) 普通会員 本学会の目的に賛同し、助産師免許を有し、かつ助産学に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (2) 特別会員 本学会の目的に賛同し、保健医療及び助産学の関連領域に関心のある個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (3) 賛助会員 本学会の目的に賛同する個人または団体をいう。
- (4) 学生会員 本学会の目的に賛同し看護師・助産師免許を取得できる課程に在籍している個人であって、理事会の承認を得た者をいう。
- (5) 名誉会員 本学会の発展に多大な寄与をした会員の中から、社員総会において別に定める規程に基づき理事会により推薦

され、理事会の承認を得た者をいう。

### (入会)

第 10 条 普通会員及び特別会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、理事会の承認を受けなければならない。

2 学生会員として入会しようとする者は、本学会の目的に賛同することを宣した上で、所定の電磁的方法もしくは書面により入会の申込みを行い、同時に在籍する助産師教育課程の有効な学生証を提示し、理事会の承認を受けなければならない。

3 入会は、理事会においてその可否を決定し、これを本人に通知するものとする。

### (会費)

第 11 条 本学会の会員は、社員総会において別に定める会費を納入しなければならない。

- 2 会費の金額については、社員総会の議決により会員規程に定める。
- 3 学生会員は学生会員資格継続のために、毎年本法人の指定の期日までに学生証の提示を事務局に対し行った上で会費を納入しなければならない。
- 4 本条第 1 項の規定にかかわらず、名誉会員は会費の納入を要しない。

### (会員の資格喪失)

第 12 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 個人である会員が死亡したとき、法人である会員が解散したとき、または団体である会員が消滅したとき。
- (3) 2 年以上会費を滞納した後、本学会から督促があっても 1 か月間滞納金額の納付がないとき。
- (4) 除名されたとき。

### (退会)

第 13 条 普通会員、特別会員、賛助会員、学生会員及び名誉会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

### (除名)

第 14 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、社員総会において、総普通会員の半数以上であって、総普通会員の議決権の 3 分の 2 以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員本人に対し、社員総会の 1 週間前までに、理由を付して除名する旨の通知をなし、社員総会において、その会員が議決の前に弁明する機会を与えなければならない。

- (1) 本学会の定款又は規則に違反したとき。
- (2) 本学会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の正当な事由があるとき。

2 前項により除名が議決されたときは、その会員本人に対し、通知するものとする。

### (会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第 15 条 会員が第 14 条の規定によりその資格を喪失したときは、本学会に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

- 2 本学会は、会員がその資格を喪失しても、既納の会費及びその他の抛出品は、これを返還しない。

### 第3章 社員

#### (代議員制の採用)

**第16条** 本学会の社員は、代議員をもってこれにあてる。

- 2 代議員を選出するために別に理事会が定める規程により、普通会員による代議員選挙を行う。
- 3 本学会は代議員を普通会員25名に1人の割合で置く。
- 4 本条第2項の代議員選挙において、普通会員は等しく選挙代議員を選挙する権利を有し、また代議員に立候補する権利も有する。
- 5 代議員は、普通会員の中から選ばれることを要する。
- 6 理事又は理事会は、代議員を選出することができない。
- 7 その他、定めのない事項については理事会で定めた規程に基づくものとする。

#### (任期)

**第17条** 代議員の任期は、2年とし再任を妨げない。ただし、連続して3期までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え又は理事もしくは監事の解任の訴え（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（2006年法律第48号。以下「法人法」という。）第266条第1項、第268条、第278条又は第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。この場合において、当該代議員は、理事及び監事（以下「役員」という。）の選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。
- 3 代議員の辞任または死亡等によりに欠員を生じたときは、代議員選挙における地区別得票順位名簿の中から次点者が残任期間その任に当たるものとする。

#### (社員資格の喪失)

**第18条** 社員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (4) 会員資格を喪失したとき。
- (5) 総社員の同意があったとき。

### 第4章 社員総会

#### (種類)

**第19条** 本学会の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

#### (構成)

**第20条** 社員総会は、社員をもって構成する。

- 2 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

#### (権限)

**第21条** 社員総会は、一般社団・財団法人法に規定する事項並びにこの定款で定める事項を議決する。

社員総会は、次の事項を議決する。

- (1) 役員を選任及び解任
- (2) 定款の変更
- (3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

- (4) 入会の基準並びに会費の金額
  - (5) 会員の除名及び社員の除名
  - (6) 解散
  - (7) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
  - (8) 理事会において社員総会に付議した事項
  - (9) 本学会運営上の重要事項として理事会において社員総会に付議した事項
  - (10) 前各号に定めるもののほか、法令又はこの定款に定める事項
- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会において法人法第39条第4項の書面に記載した目的及び審議事項以外の事項は、議決することができない。ただし、法人法第63条第1項若しくは第2項に規定する者の選任については、この限りではない。

#### (開催)

**第22条** 定時社員総会は理事会の決議に基づき理事長が招集し、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

- 2 臨時社員総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき。
- (2) 議決権の10分の1以上を有する社員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事長にあったとき。

#### (招集)

**第23条** 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

- 2 すべての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、この限りではない。
- 3 理事長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会の招集の通知を発しなければならない。
- 4 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。ただし、社員総会に出席しない社員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知しなければならない。

#### (議長)

**第24条** 社員総会の議長は、理事長がそれに当たる。

#### (定足数)

**第25条** 社員総会は、総社員の議決権の過半数を有する社員の出席がなければ開催することができない。

#### (議決)

**第26条** 社員総会の議事は、法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した社員の議決権の過半数をもって決する。

#### (議事録)

**第27条** 社員総会の議事については、法令で定めるところにより次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 普通会員の現在員数及び出席者数（書面又は電磁的方法による表決者及び表決委任者の場合にあつては、その旨を付記すること。）

- (3) 審議事項及び議決事項
  - (4) 議事の経過の概要及びその結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録の承認は、議長及びその社員総会において選出された議事録署名人2名以上が、署名・押印をしなければならない。

#### (社員総会規則)

**第28条** 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

### 第5章 役員等

#### (種類及び定数)

**第29条** 本学会に、次の役員を置く。

- (1) 理事長 1名
- (2) 副理事長 1名
- (3) 理事 20名以内(理事長・副理事長を含む)
- (4) 監事 2名以内

2 理事のうち、1名を理事長とし、1名を副理事長とする。

#### (選任等)

**第30条** 理事及び監事は、社員総会において各々選任する。

- 2 理事長、副理事長は、理事の中から理事会において選定する。
- 3 監事は、本学会の理事若しくは使用人を兼ねることができない。
- 4 理事又は監事に異動があったときは、2週間以内に登記申請しなければならない。

#### (理事の職務・権限)

**第31条** 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、本学会の業務の執行を決定する。

- 2 理事長をもって法人法上の代表理事とし、理事長が本学会を代表し、その業務を執行する。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。
- 4 理事は、理事長及び副理事長を補佐し、本学会の業務を執行する。また、理事長若しくは副理事長に事故があるとき、又は理事長若しくは副理事長が欠けたときは、理事会において、理事長又は副理事長を選定する。
- 5 理事は、本学会の業務を分担執行する。
- 6 理事長、副理事長及び理事は、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

#### (監事の職務・権限)

**第32条** 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行の状況を監査すること。
- (2) 本学会の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。
- (3) 社員総会及び理事会に出席し、必要であると認めるときは意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をする必要があるときは、理事長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求の日から5日以内に、その請求の日から2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が社員総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定

めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。

(7) 理事が本学会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反するおそれがある場合において、その行為によって本学会に著しい損害が生じるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

#### (任期)

**第33条** 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して3期までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとし、再任を妨げない。但し、連続して2期までとする。

3 理事、監事が辞任した時は、別途定める規程により選出した理事、監事の次点者がその残任期間に当たるものとする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

#### (解任)

**第34条** 役員を、社員総会において解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

#### (報酬等)

**第35条** 役員は無報酬とする。ただし、常勤の役員には報酬を支給することができる。その額については、別に定める役員等の報酬規程による。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

#### (取引の制限)

**第36条** 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする本学会の事業の部類に属する取引
  - (2) 自己又は第三者のためにする本学会との取引
  - (3) 本学会がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における本学会とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

### 第6章 理事会

#### (権限)

**第37条** 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- (3) 前各号に定めるもののほか本学会の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 理事長、副理事長の選定及び解職
- (6) 会員の入会の可否
- (7) その他法令に定めのある事項

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財

- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 内部管理体制の整備（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他本学会の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備）

#### (種類及び開催)

**第38条** 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

- 2 通常理事会は、毎事業年度4回以上開催する。
- 3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 第32条第1項第5号の規定により、監事から、理事長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき。

#### (招集)

**第39条** 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び前条第3項第4号により監事が招集する場合を除く。

- 2 理事長は、前条第3項第2号に該当する場合は、その日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び監事に対して通知しなければならない。

#### (議長)

**第40条** 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

#### (議決)

**第41条** 理事会の議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、出席した理事の過半数をもって決する。

#### (決議の省略)

**第42条** 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

#### (議事録)

**第43条** 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した理事長及び監事は、これに署名・押印しなければならない。

## 第7章 学会総会

#### (学会総会の種類)

**第44条** 学会総会は、定時学会総会と臨時学会総会とする。

#### (学会総会の構成)

**第45条** 学会総会は、普通会員をもって組織する。

#### (学会総会の権限)

**第46条** 学会総会は、本学会の事業計画、収支予算並びに本学会運営上の重要事項について、理事会に対し意見を述べる。

#### (学会総会の開催)

**第47条** 定時学会総会は、理事長が招集し、毎年1回開催する。

ただし、定款第33条1項及び2項に規定される理事・監事任期の最終の事業年度に関する定時学会総会については、前期の理事長が召集し、前期の理事・監事が報告、説明の任に当たる。

2 臨時学会総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 開催についての理事会の議決があったとき
- (2) 普通会員現在数の5分の1以上から請求があったとき
- (3) 監事から招集請求があったとき

## 第8章 学術集会

#### (学術集会会長の選任)

**第48条** 本学会に学術集会会長を置く。

- 2 学術集会会長は、理事会が普通会員の中から推薦し、社員総会の承認を得る。

#### (学術集会会長の任期)

**第49条** 学術集会会長の任期は前条第2項で規定する選任の日から、当該学術集会終了までとする。

#### (学術集会会長の職務)

**第50条** 学術集会会長は、学術集会を主宰する。

- 2 学術集会会長は、理事会に出席することができる。

#### (学術集会の開催)

**第51条** 学術集会は、毎年1回開催する。

- 2 学術集会会長は、学術集会の運営及び演題の選定等について審議するため、学術集会企画委員会を委嘱し、学術集会企画委員会を組織する。

## 第9章 基金

#### (基金の拠出)

**第52条** 当法人は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。

#### (基金の募集等)

**第53条** 基金の募集、割当て及び積み込み等の手続については、理事会の決議を経て会長が別に定める基金取扱い規程によるものとする。

#### (基金の拠出者の権利)

**第54条** 基金の拠出者は、前条の基金取扱い規程に定める日までその返還を請求することができない。

#### (基金の返還の手続)

**第55条** 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、法人法第141条第2項に定める範囲内で行うものとする。

#### (代替基金の積立て)

**第56条** 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

## 第10章 財産及び会計

#### (財産の管理・運用)

**第57条** 本学会の財産は理事長が管理し、その方法は、社員総会及び理事会の決するところに従うものとする。

#### (事業計画及び収支予算)

**第58条** 本学会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

## (事業報告及び決算)

**第59条** 本学会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

2 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間据え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に据え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

## (剰余金の処分制限)

**第60条** 本学会は会員その他の者に対し、剰余金の分配をすることはできない。

- 2 会員に剰余金を分配する社員総会の決議は無効とする。

## 第11章 定款の変更、合併及び解散等

### (定款の変更)

**第61条** この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により変更することができる。

### (合併等)

**第62条** 本学会は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により、他の一般社団・財団法人法上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

### (解散)

**第63条** 本学会は、法人法第148条第1号から第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

### (残余財産の処分)

**第64条** 本学会が解散等により清算するとき有する残余財産は、社員総会の議決により本学会と類似の事業を目的とする他の公益法人等又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第12章 開示請求

### (普通会員の開示請求権)

**第65条** 普通会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様に当法人に対して行使することができる。

- (1) 法人法第14条第2項の権利(定款の閲覧等)
- (2) 法人法第32条第2項の権利(社員名簿の閲覧等)
- (3) 法人法第57条第4項の権利(社員総会の議事録の閲覧等)
- (4) 法人法第50条第6項の権利(社員の代理権証明書等の閲覧等)
- (5) 法人法第52条第5項の権利(電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等)

(6) 法人法第129条第3項の権利(計算書類等の閲覧等)

(7) 法人法第229条第2項の権利(清算法人の貸借対照表等の閲覧等)

(8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利(合併契約等の閲覧等)

## 第13章 委員会

### (委員会の設置等)

**第66条** 本学会は、事業の円滑な運営を図るために、理事会の議を経て委員会を設置することができる。

2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから、理事会が選任する。

3 委員会の任務、構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

## 第14章 表彰制度

### (表彰制度の種類)

**第67条** 本学会は、本学会の発展に貢献あるいは学術領域において優れた業績があったと認められる会員の表彰および助産実践の開発に貢献があったと認められる会員を表彰することができる。

2 表彰の種類は次の3種とする。

- (1) 日本助産学会功労賞
- (2) 日本助産学会学術賞
- (3) 日本助産学会奨励賞

## 第15章 事務局

### (設置等)

**第68条** 本学会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局の重要な職員は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

### (備付け帳簿及び書類)

**第69条** 主たる事務所には、常に次に掲げる一般の閲覧に供する帳簿及び書類を備えておかななければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 理事、監事及び職員の名簿並びに履歴書
- (4) 認定、許可、認可等及び登記に関する書類
- (5) 定款に定める機関(理事会及び総会)の議事に関する書類
- (6) 財産目録
- (7) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (8) 事業計画書及び収支予算書
- (9) 事業報告書及び収支計算書等の計算書類
- (10) 前項の監査報告書
- (11) その他法令で定める帳簿及び書類
- (12) 官公署往復書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるとともに、第70条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

## 第16章 情報公開及び個人情報の保護

### (情報公開)

**第70条** 本学会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める

情報公開規程による。

**(個人情報の保護)**

- 第71条** 本学会は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

**第17章 補 則**

**(委任)**

- 第72条** この定款に定めるもののほか、本学会の運営に必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

**付 則**

1. この定款は、2010年3月20日から施行する。
2. この定款は、2011年7月24日から施行する。
3. この定款は、2012年4月30日から施行する。
4. この定款は、2013年4月30日から施行する。
5. この定款は、2014年3月21日から施行する。
6. この定款は、2015年3月27日から施行する。
7. この定款は、2017年3月17日から施行する。
8. この定款は、2021年3月19日から施行する。

第14回一般社団法人日本助産学会 社員総会要綱 正誤表

頁	正	誤
11	<p>8. 学術振興委員会</p> <p>1) 2023年度研究助成（奨励研究・若手研究）の募集および選考</p> <p>(3) 選考結果</p> <p>若手研究</p> <p><b>神</b>徳備子</p>	<p>8. 学術振興委員会</p> <p>1) 2023年度研究助成（奨励研究・若手研究）の募集および選考</p> <p>(3) 選考結果</p> <p>若手研究</p> <p><u>上</u>徳備子</p>
20	<p>16. 医療事故調査調査・支援センター</p> <p>参考:2022年1月～12月 診療科別<u>セ</u>ンター</p> <p>調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 <b>年報</b> 数値版より）</p> <p><del>参考:2022年1月～12月 診療科別センター</del></p> <p><del>調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 年俸 数値版より）</del></p>	<p>16. 医療事故調査調査・支援センター</p> <p>参考:2022年1月～12月 診療科別<u>サ</u>ンター</p> <p>調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 年俸 数値版より）</p> <p><del>参考:2022年1月～12月 診療科別センター</del></p> <p><del>調査数 産婦人科2件（日本医療安全調査機構 年俸 数値版より）</del></p>
20	<p>17. SDG s と助産ワークショップ</p> <p>学生交流<u>会</u></p>	<p>17. SDG s と助産ワークショップ</p> <p>学生交流<u>課</u></p>
44	<p>日本助産評価機構</p> <p><b>渡邊</b>浩子</p>	<p>日本助産評価機構</p> <p><u>渡辺</u>浩子</p>